

仮想的政令指定市としての播磨連携中枢都市圏における都市の創造性に関する比較考察 —地域創造性開発指標による特性分析を通じて—

A Comparative Study on the Creativity of Cities in "Cooperation Central urban Area of Harima" as "Virtual Government-designated City"
—Through Characteristic Analysis with Regional Creative Development Index—

立花 晃*
TACHIBANA Akira

要 旨

ポスト工業化の時代における都市の再生・成長の起爆剤として、文化芸術、情報技術等のもつ「創造性」に基礎を置く「創造都市」政策が2000年代に入り推進されてきた。一方、2010年代以降、人口減少・少子高齢社会の処方箋として、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策として、連携中枢都市圏構想が推進されている。

連携の政策内容は主に、これまでのような大都市における成長志向型のハード政策ではなく、地方都市における文化芸術・防災・医療・情報・観光など、同じく創造性に大きく関わるソフト面に関する政策が中心である。そこで本研究では、地域創造性開発指標（RCDI）を用いて各都市の創造性に関する計量を行うとともに各市町の特性を明らかにする。

その際、連携中枢都市圏の提唱都市である姫路市を中心とする播磨連携中枢都市圏というひとつの広域政策連携ユニットを、仮想的政令指定市として他の政令市、中核市、及び創造都市と比較考察し、連携中枢都市圏の創造性について明らかにする。

Abstract

In recent years, the "Creative city" policy based on "creativity" of cultural arts, information technology, etc. has been promoted in the 2000s as a pioneer of urban regeneration and growth in the post-industrialization era. On the other hand, as a prescription for a society with a declining population and an aging population. As a policy to form a base for maintaining a vibrant social economy with a certain sphere of population, Collaboration of central urban area concept is being promoted. The policy content of the collaboration is not mainly a growth-oriented hard policy in large cities like before. The policy centered on the soft aspects of cultural arts, disaster prevention, medical care, information, tourism, ...etc. In local cities are also related to creativity. Therefore, in this study, we measure the creativity of each city using the Regional Creativity Development Index (RCDI). At that time, a wide area policy cooperation unit called the Harima Cooperation Central City Area centered on Himeji City, which is the city proposed by the Cooperation Central City Area. Compared with other ordinance-designated cities, core cities, and creative cities, this study examines whether the creative central government is superior to the Government designated-city. This comparative study as an examination of the Creativity of cities in "Cooperation Central urban area of Harima (centered on Himeji)" as a "Virtual Government designated City"

キーワード：播磨連携中枢都市圏，創造都市，地域創造性開発指標，姫路市，創造産業

keywords：Cooperation Central urban Area of Harima, Creative City, Regional Creative Development Index, Himeji City, Creative Industry.

I. 研究の概要

1. 研究の背景

21世紀を迎えて以降、いまやかたつてないほどに都市空間の均質・平俗化や、都市における基盤産業の衰退が

進む中、ポスト工業化の時代における都市の再生・成長の起爆剤として、文化芸術、情報技術等のもつ「創造性」に焦点が当てられ始めている。そうした中、2000年代に入り提唱され始めた「創造都市」の理論に注目が

集まっている。そして、創造都市の概念を基礎として、都市の規模に関わらず優れた文化芸術や産業、情報技術等がもつ創造性を発揮する国内外の創造都市において、これまで様々な政策が進められてきた。

また、現在世界でも300弱もの都市が創造都市に関する政策目標を掲げており、2004年からは、ユネスコが舵を取り、そうした都市間での連携を目指すアライアンスであるユネスコ創造都市ネットワーク（UNESCO Creative Cities Network：以下ユネスコCCN）への認定・登録制度も始まっている。

この、ユネスコCCNには、現在我が国10都市（札幌市、鶴岡市、山形市、金沢市、名古屋市、浜松市、神戸市、篠山市（現：丹波篠山市）旭川市、白杵市）を含む72カ国295都市が、7分野（文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディア・アート、食文化）でそれぞれ認定を受け加盟を果たしている（2022年3月時点）。ユネスコによる認定を受け加盟を果たした各都市は、それぞれの認定分野を軸とした都市政策を打ち出し、ネットワークを形成しながら様々な形で施策や事業として実践している。

こうした背景から、我が国においても、上記のユネスコCCN認定・加盟都市はもとより、それ以外の多くの都市でも、主として提唱者であるC・ランドリー（Landry・2000）やR・フロリダ（Florida・2002；2005；2011など）らの提唱する創造都市の理論をもとに「創造都市」を一つの政策目標に掲げ、それらにもとづく諸施策・事業が実践されている。一方、人口減少や、1次産業の衰退が進む我が国では現在、広域に位置する行政自治体を連携させる事により高次の都市機能の集積・維持を目指す広域連携政策である「連携中枢都市圏構想」が推進されている。連携の政策内容は主に、これまでのような大都市における成長志向型のハード型政策ではなく、地方都市における文化芸術・防災・医療・観光など、ソフト面に関する政策が中心である。中でも、役所機能はもとより、美術館や博物館、病院、コンベンション施設など、公共施設の圏域を超えての共同利用、機能別の棲み分けといった活用方法の模索に焦点が当てられ始めている。

そうした中、広域連携政策を推進する地方都市、創造都市の一つでもある姫路市を中心とする「播磨圏域連携中枢都市圏」構想が提唱、推進されている。

2. 問題意識と研究の目的

これまで先進的な創造都市では、優れた事例を多数生み出し、多くのレビューがなされているものの、学術研究の分野では、その効果や政策のアウトカムを実証した研究は少ない。また、その概念や定義については、都市社会学や経済学からのアプローチが多くなされている都市理論、あるいは政策理論であるため、その応用範囲や

対象は多岐にわたり、様々な実践形態として現れている。ゆえに、各創造都市における具体的な政策の現状を捉え、各都市の創造性に関する特性にもとづいた論考はほとんどなされておらず、その実践事例の多様さの割に研究蓄積の浅い領域であるといえる。そのため、今後の創造都市政策や、創造都市政策にもとづく施策や事業等の諸実践への応用可能性を探るためにも、我が国における各都市の創造性について指標を用いて定量的に把握するとともに、それらを踏まえた学術的な考察を行う事が必要であると考えらる。

本研究はそれらの考察に資する基礎的な都市の創造性の現状と特性を明らかにする事を第一の目的とする。

また、分析を行うにあたり上記背景でも述べたように、提唱者のひとりであるR・フロリダによれば、都市の創造性に関して、その強度を決めるのは規模や資本力では無く寛容性やクリエイティブ・クラス（後述）の集積の割合であるとされているが（Florida・2002；2005）、政令指定市及び、中核市、そしてユネスコCCN認定・加盟都市を比べた場合、我が国でも同様にその創造性は都市の規模（予算・インフラ・歴史的資産・産業…等、都市の持つ所与のポテンシャルや潜勢力）に依存しないのかも考察する必要がある。

そこで本研究では、第二に、連携中枢都市圏を中心とした播磨圏域連携中枢都市圏を仮想的政令市と想定した場合に、広域連携地域の創造性に関する現状と特性を把握し、連携協定を結んだこのような広域都市ユニットの有効性や運用メリットの可能性を考えるための、都市の創造性に関する基礎データを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の対象と方法

研究の方法はまず、全国の政令指定市、中核市、ユネスコCCN認定・加盟創造都市及び、播磨圏域7市8町（姫路市、相生市、加古川市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町）の人口・経済規模、文化施設の現状といった基礎データを把握する。

そして、「地域創造性開発指標」（詳細は後述）を用いて、各都市の創造性の現状と、その特性について、ランキング形式で類型化を行う。具体的には、主に国勢調査や、各市への照会によって得られた基本データをもとに、地域創造性開発指標を用いて各項目を計量する事で得られたスコアの比較考察である。これにより、播磨圏域連携中枢都市圏を一つの広域連携都市政策ユニットとしてみたとき、姫路市単体の場合と比較して政令指定市や中核市と比較して都市の創造性のスコアにどのような違いが表れるのかを明らかにする。

また、本研究では同時に、各都市への創造産業・ハイ

テク産業の集積度や、各都市における両産業の特化係数等の現状からも、各創造都市の特性について明らかにする。よって、本研究の調査対象は、姫路市と播磨連携中枢都市圏、政令指定市20市、及びユネスコCCN認定・加盟8都市（札幌市、鶴岡市、山形市、金沢市、名古屋市、浜松市、神戸市、篠山市（現：丹波篠山市）：調査時点。2022年現在10都市）、及びこの内6市と姫路市を含む全国54の中核市の計80市、1連携中枢都市圏である。なお、播磨連携中枢都市圏に属する7市8町は、播磨連携中枢都市圏として合算し、今回は圏域内の個別の都市単体では比較考察には使用しない。また、中核市の中で、その後加わった都市については検討の対象から外している。

4. 連携中枢都市圏構想及び播磨連携中枢都市圏について

「連携中枢都市圏」構想とは、総務省によれば「人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行う事により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策」であるとされている。中でも、播磨圏域連携中枢都市圏構想とは、姫路市及び相生市、加古川市、高砂市、宍粟市、加西市、たつの市の7市と、稲美町、播磨町、福崎町、市川町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の8町の、計15市町で構成される広域連携政策の枠組みである。

姫路市単独で見ると、人口は約53万人と政令指定都市の要件にはやや満たないものの、播磨連携中枢都市圏全体でみた人口は合計すると約126万人で、さいたま市に次ぐ人口規模である。また、面積では政令指定都市では最大の浜松市の1.7倍である。企業数は約3万8千と、福岡市に次ぐ規模であった。GDP（名目）も約5兆円規模（内閣府・2018）で、政令市の川崎市・広島市・仙台市と並ぶ経済規模である。この点からも、播磨圏域連携中枢都市圏を、一つの仮想的政令市として他の政令市や中核市と、都市の創造性について比較・検討する事は十分妥当であると考えられる。

5. 本研究の意義

本研究の意義は、これまで我が国の都市の創造性について扱った諸領域の学術研究においてなされてこなかった、具体的な指標による都市の創造性に関する計量にもとづく大規模な比較分析を行うという点にある。このよ

うに、都市の創造性に関する現状と特性を明らかにする事で、今後の創造都市を含む各市町における文化芸術、産業等の諸政策及び広域連携政策の策定や実践に資する基礎データとしての知見を導き出す、という点に本研究の最大の意義が存在する。また、仮想的政令指定都市、一つのリージョナルな政策連携ユニットとしての播磨圏域連携中枢都市圏構想における政策連携推進の際、都市の創造性に関する有効な連携のためにも、基礎的な現状把握及び、考察を行う事が、本研究のもう一つの意義である。

II. 創造都市の理論と都市政策への応用

1. 我が国における創造都市論の受容と定義

ここで、一旦本研究の基本概念となる創造都市の理論とその受容について簡潔に整理しておきたい。

今日、創造都市や創造産業に大きな関心がもたれている主たる理由は、我が国の代表的創造都市研究者である佐々木雅幸によれば、製造業を中心とした20世紀型経済から知識情報経済という21世紀型の経済社会への移行が明確になり、都市や地域の経済エンジンが大企業や大規模工業から、創造性を発揮する中小企業の活動や、個人の実践にシフトしてきた事であるという（佐々木・2007）。戦後、日本より一足早く製造業の衰退と空洞化に苦しんだ欧州において、創造都市への取り組みが先行しているのはこのような背景によるものである。

従来の一般的な文化・芸術政策と創造都市政策の大きく異なる点は、欧米における代表的な創造都市論で述べられているように、文化芸術の持つ“創造性”を基礎とする“創造経済”による都市の発展を支える“創造産業”と、そのための“創造的環境（Creative Milieu）”の構築とを、政策目標を実現させるための施策や事業の対象に含めている事である。

これらの点を踏まえ佐々木は「創造都市」とは、「市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような“創造の場”に富んだ都市である」と定義している（佐々木・2001）。

このとき佐々木は、各創造都市において都市のオリジナルな創造産業を育成・振興する際に以下の三つの点に重点を置く必要があるとしている（佐々木・2006）。

①創造的中核セクターに対する有効な支援施策を持ちうるかという点。すなわち、先端科学技術の振興策においては、研究開発助成金や優遇税制のようにベンチャー企業の育成策にも創造支援制度があるが、文化芸術の分野では同様の支援やインキュベーション制度がほとんど無きに等しいため、抜本的改革が必要であ

る点。

②創造産業は既存産業に比べて、創造性の発揮しやすい中小企業にとどまるケースが多く、関連事業との間で密接な取引を繰り返すために、特定の創造的な雰囲気のある場所を好んで集積・集塊する傾向が強いという点。すなわち、創造産業は本来クラスターを形成しやすいため、創造都市をめざす産業政策が創造性を発揮しやすい環境・雰囲気をもった空間形成を担当する都市計画サイドとの融合が必要となる点。

③都市固有の文化的評価軸の確立が必要であるという点。たとえば、デザイン産業等の創造産業の分野ではとりわけ、世界的に評価される見本市が存在し、欧米の見本市では、世界各地のクリエイターやデザイナーが自由に出品し、それを業界情報誌やバイヤーが評価して、ビジネスが成立する。このように、関連する情報が集積する事が必要であるという点。

こうした、産業と文化の横断的な政策という視点を都市政策に応用する事で、都市の創造性は高まり、創造クラスターが形成されるというのである。これらは従来の我が国の文化・芸術政策にはあまり見られなかった視点である。

これらを踏まえ、本研究において扱う「創造都市政策」とは、先行研究や各種報告書等、また我が国の創造都市研究において最も援用されている後述するR・フロリダの創造都市に関する議論や、佐々木雅幸による定義等を参考に、「創造都市を政策目標として標榜する諸都市において、基本計画以下の計画書に明記があり、それに合わせる形で所管専門部局を設け、創造産業及び各創造主体に対し、適切な資金の配分と、人的・制度的な支援を通じ創造都市としての目標像の実現に向け実施される施策または事業の集合」と定義し、各考察を進める。

2. 我が国における創造都市に関する先行研究

我が国の創造都市に関する先行研究については、国内外における創造都市論と事例に関する概観及び事例研究を行った佐々木（2006；2009）、国内創造都市における創造の場に関する拠点の立地事例を論じた上野（2006）、アーティストらの誘致の際の活動と居

住地の選択条件を論じた上野・瀬田（2008）、横浜における創造産業クラスターの形成について論じた岡田（2006；2007）、別府市のアートプロジェクトを事例に「創造の場」を4類型に分類し考察を行った事例研究である萩原（2012）、「創造的環境」に着目して我が国の創造都市を分析した本郷・川島（2008）…等、国内外の創造都市における実践事例に着目した研究は数多く見られる。しかし、都市の創造性を具体的な指標を用いて計量し、評価・比較考察した研究は皆無である。

3. 都市の創造性に関する評価指標

佐々木（2006）において、創造産業を育成・振興を推進する際に重視すべき点の一つとして、英国の文化政策評価で先進的に導入されたように、文化的評価軸のもとづくベンチマーク（指標）および適切なインディケーター（表示）を持つ事や、政策自体のアウトプットのみならず、アウトカムに目を向ける事の重要性が述べられていた。現在、我が国の多くの地方公共団体では、政策全体に対応する評価体系を設け、その中で、文化施設を事務事業評価の対象としている。しかし、文化政策や文化施設の行う事業に対しては、そうした従来型の評価方法は必ずしも適切であるとは言えない。また、文化施設の行う各事業の評価がなぜ困難であるのかについては、一般的な事務事業評価では、入場者数や施設の稼働率、事業収支等、効率性や経済性の指標のみが優先され、文化的な価値を評価する指標や基準は含まれていないという点が挙げられる。

ここでは、本研究でも次章以降で分析に用いる「地域創造性指標」(RCDI)を含む都市の創造性に関する評価指標について整理する。都市の創造性や文化政策の効果についての計量手法に関しては、各国や我が国においても様々な主体によって試みられている。ここでは、創造都市政策に関係の深い都市の創造性に関する代表的な評価指標について整理した（表1）。

そして次章では、これらの指標のうち、フロリダによる「国際創造性指標」及び、我が国における創造都市研究への引用や応用も多く見られる代表的な三つの指標の概念及び評価対象についてさらに詳しく整理する（な

表1 都市の創造性に関する計量指標の例

都市の創造性に関する指標	作成者(作成年代)	作成元・出典
文化政策評価指標	ニッセイ基礎研REPORT(2005)	英国芸術評議会(2003)「文化政策評価」
創造性指標(Creativity Index)	リチャード・フロリダ(2007)「創造性指標」	Frolida(2002)“Indicators of the Creative & Sustainable City”
フロリダの国際創造性指標(国土交通省)	国土交通省国土計画局(2005)	Frolida(2005)“The New Global Competition for Talent”
都市の創造性・持続性指標	佐々木雅幸(2003)	Frolida(2002;2005)
生活文化創造都市指標	日本ファッション協会(2008,2009)	日本ファッション協会(2008;2009)「生活文化創造都市指標」
地域創造性指標	北海道未来総合研究所(2009)	Frolida(2002;2005)

北海道未来総合研究所（2009）及び各 HP より作成

お、これらの具体的な評価項目等の詳細はAppendixに付す)。

このように、都市の創造性に関する計量については、多様な評価軸・項目からなる指標が存在する。フロリダ(2007)および、Florida(2002)の「創造性指標」は、R・フロリダにより提唱されたいわゆる三つのT(Talent・Technology・Tolerance)を含む各項目を数値化し、計量する事を可能にした指標である。ゲイ指標やボヘミアン指標といった独自指標のほか、人口に対する移民を含めた外国人の混合率を示すメルティング・ポット指数等の指標も含まれる。同じくフロリダ(2008)の「国際創造性指標」(Florida・2005)は、上記「創造性指標」をより幅広い国や地域における都市の創造性の計量に適した形でフロリダ自身が改訂したものであるが、基本的には「Creativity Index」同様にいわゆる三つのTを含む各項目を数値化し、計量可能にした指標である。より国際的な計量・比較に耐えるために、ここではゲイ指標やボヘミアン指標等の項目はなくなり、ある地域におけるクリエイティブ・クラス(Creative Class)の集中の割合等に関する項目が追加されたという点が特徴的である(例えば、日本の国勢調査等では、個人の信仰や性的志向などに関する項目は存在しないため)。

4. 創造都市におけるクリエイティブ・クラス的位置付け

R・フロリダは、自身の創造都市理論において、例えば建築家・美術専門家・エンジニア・科学者・芸術家・作家・上級管理職・プランナー・アナリスト・医師・金融・法律の専門家…といった高度にクリエイティブな、知的労働や非物質的労働に関係する職に就いている人々を主にクリエイティブ・クラスと呼んでいる。フロリダによれば、このクリエイティブ・クラスに属する人の数はめざましく増え続けており、アメリカでは労働者全体の約30%にも達し、他の先進工業国でも同様の傾向にあるという(フロリダ・2008;2010)。

また、フロリダはクリエイティブ・クラスとは今後の経済成長を牽引する人々であり、いまや国家間、都市間、企業間で世界的にクリエイティブ・クラスの獲得競争が展開されていると述べている。しかしフロリダは、クリエイティブ・クラス概念は、いわゆる「Class=階級」というヒエラルキー的なエリート主義のイメージを表すためのものではないとしている。すべての人間はクリエイティブである可能性を持ち、労働者のうちの誰が自分の持っているクリエイティブティを利用して報われているのか、あるいは報われていないのかを明らかにするためにふさわしい概念として恣意的に用いたのである。

Ⅲ. 我が国における都市の創造性に関する現状

1. 地域創造性開発指標及び創造産業・ハイテク産業の現状から見た都市の創造性

ここからは、各市の都市の創造性に関する現状を、統計データをもとに算出した地域創造性開発指標の計量値から明らかにする。また、本指標において、主として都市へのクリエイティブ・クラスの集積の度合いを示す指標である各市の創造産業・ハイテク産業についても、より詳細な現状を表すため、各種統計データより整理・把握し、各都市がどのような産業に特化し、創造性に関する特性を持っているかについて明らかにしていく。

本研究で用いる地域創造性開発指標(Regional Creative Development Index:以下RCDI)とは、北海道未来総合研究所(2009)において、全国の20万人規模以上の都市への研究調査に用いられた指標であり、都市における創造性に関する特性を表す指標である。これは、先にも取り上げた創造性に関する指標の内、Florida(2002)において提唱されたCreativity Index(改訂後の名称はInternational Creative Index:国際創造性指標(Florida・2005))をもとに日本版の創造性指標として開発された。本指標は、フロリダの主張する三つのT(Talent・Technology・Tolerance)を含む各項目を数値化し、計量可能にした指標であり、都市の現状及び創造性とその特性を把握可能にするものである。RCDIは、地域コミュニティを再生の牽引力として地域の創造性のあり方を検討し、政策提言を行う目的で作成された。その計量の主軸となる指標の要素が以下の三つである。

- ① 人的資本(HC・Human Capital) ※含む3T
- ② 社会関係資本(SC・Social Capital)
- ③ 環境資本(EC・Environmental Capital)

北海道未来総合研究所(2009)では、地域創造性開発指標を用いた国内都市の分析結果から、3つの要素のバランスに着目して都市を7つの類型(①高位バランス型、②人的資源突出型、③信頼突出型、④環境突出型、⑤環境低位型、⑥信頼低位型、⑦人的資源低位型)に分類した上で、各分類に該当する代表的な15都市を対象としてそれぞれ詳細なケーススタディを行っている。

我が国における創造性に関する指標としては表1で見たように、他にも佐々木(2003)における「都市の創造性・持続性指標」や、日本ファッション協会(2008;2009)における「生活文化創造都市指標」等が存在する。しかし、これらの指標は実際に計量する際に採取しうるデータの数やサンプル数に限りがあるため、本研究では分析には使用していない。また、Ⅱ.で取り上げたA・プラットの文化資本の議論における各概念についても、計量可能なデータを得る事が困難であったため、今回の評価からは除外している。

ゆえに本研究では、実際に北海道未来総合研究所によ

り大規模な都市研究に用いられた点、また、創造産業については総務省『日本標準産業分類』における各産業を当てはめての計量が可能な点等を考慮し、より汎用性・応用可能性の高い北海道未来総合研究所（2009）によるRCDIを援用した。

2. 地域創造性開発指標算出における創造産業の位置づけ

RCDIにおける人的資本、社会関係資本、環境資本の3つの指標のうち、人的資本指標のタレント（Talent）に関する指標値を計量するに際して本研究では、様々な分類の定義が存在する創造産業について、吉本による産業分類（吉本・2003；2009）を援用した。また、知的財産や著作権が収入源として非常に重要な役割を演じていることから、創造産業は総じて知的財産に関する産業であるともいえる。その範囲については、イギリスの（当時）ブレア政権により、具体的には、①アニメ、②映画・ビデオ・写真、③テレビ・ラジオ、④音楽、⑤ゲーム、⑥出版、⑦広告、⑧グラフィックデザイン、⑨インダストリアルデザイン、⑩デザイン（その他）⑪ファッション、⑫工芸、⑬、舞台芸術、⑭芸術の14分野が示された。そして、吉本（2003；2009）において提示された分類では、当該分野における創造産業の分類として先行研究や国際的な分類規格において最も多く応用されている英国の文化・メディア・スポーツ省（英国DCMS：Department for Culture, Media and Sport）が定義する創造産業13業種（①広告、②建築設計、③美術・骨董品・生活文化、④工芸、⑤デザイン・ファッション、⑥映画・映像・写真・ビデオ産業、⑦音楽産業、⑧舞台芸術、⑨芸術家、学術・文化団体、⑩出版、⑪コンピュータ・ソフトウェア、⑫PC及びビデオゲーム、⑬テレビ・ラジオ放送）を、日本標準産業分類に対応させている。こちらの分類は、①広告、②建築設計、③工芸・美術・骨董品・生活文化、④デザイン・ファッション、⑤映画・映像・写真、⑥音楽、⑦舞台芸術、⑧芸術・学術・文化団体、⑨出版、⑩コンピュータ・ソフトウェア、⑪テレビ・ラジオ、の11業種である。

本研究では、フロリダや佐々木らの指標を受け、よりブラッシュアップされた吉本（2009）の産業分類に平成27年経済センサス基礎研究から得られた当該産業のデータを当てはめ算出した。このとき、19年度の日本標準産業分類改訂の際に再編された産業分類については筆者が再度分類、新たに当てはめ、指標値の算出に反映した。この産業分類方法を用いた理由は、英国DCMSによる産業分類が、海外の研究研究に用いられている点や、これらを元に構成された吉本による分類が我が国の東京都実施による大規模調査においても広く援用されている点及び、現状での我が国における創造産業に関する

データ採取可能な形での最新の分類となっているためである。

3. 地域創造性開発指標計量値の算出

RCDIの具体的評価項目は表2の通りである。また、それぞれの算出根拠についてはAppendixに付した。算出にあたっては、下の17の項目についてRCDI各項の数値を高い順から81位まで順位付けし、それを持ち点とした各項目の点数を“HC”，“SC”，“EC”と，“その合計”の4項目についてそれぞれ順位を算出した（ただし、EC指標における（人口）1000人当たり年間ゴミ総排出量（t），及び（人口）1000人当たり非水洗化人口については、大きい方が順位が低い）。

① 人的資本指標（Human Capital）

タレント（Talent）指標については、全産業におけるクリエイティブ産業従事者の割合（創造産業従事者率）、学生の割合（15歳以上の高等教育機関の学生数）をそれぞれ、総務省「日本標準産業分類」、総務省「事業所・企業統計研究」、総務省「国勢調査」、文部科学省「学校基本教育研究」から把握した。また、テクノロジー（Technology）指標については、日本標準産業分類から当該産業を抽出した上で、総務省「事業所・企業統計研究」から得られたデータを用い算出した。寛容性（Tolerance）指標については、移動人口率と外国人登録者率を（財）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、法務省「平成22年度末における外国人登録者統計について」、「在留外国人統計」から把握した。

② 社会関係資本指標（Social Capital）

社会参加支援指標については、公共の場の現状、施設や参加の現状について、総務省「統計でみる都道府県のすがた2018」、「参議院議員通常選挙結果研究（2017）」、「平成27年版情報通信白書」、中央共同募金会、全国老人クラブ連合会、内閣府国民生活局の各ホームページから把握した。次に、社会参加ネットワークについては、各対象都市の直近の市長選挙結果、

表2 各都市におけるRCDI計量項目

基本視点の3要素	指標項目	構成要素・単位
1 2 3 4 5 人的資本 指標 (HC: Human Capital)	タレント	全産業従事者に占めるクリエイティブ産業従事者率(公務員除く): %
		人口に占める学生の割合(15歳以上の在学者率:高等教育): %
	テクノロジー	全産業従事者に占めるハイテク産業従事者率(公務員除く): %
		移動人口率: %
		外国人登録者率: %
基本視点の3要素	指標項目	構成要素・単位
6 7 8 9 10 社会資本 指標 (SC: Social Capital)	社会参加支援	歳出総額に占める民生費(社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費)の割合: %
		歳出総額に占める体育施設費の割合: %
		歳出総額に占める社会教育費の割合: %
	社会参加 ネットワーク	直近の市長選挙投票率: %
		(人口)1000人当たりNPO数: 団体
基本視点の3要素	指標項目	構成要素・単位
11 12 13 14 15 16 17 環境資本 指標 (EC: Environmental Capital)	自然居住環境	(人口)1000人当たり可住地面積(ha)
		(人口)1000人当たり森林(林野)面積(ha)
		(人口)1000人当たり都市公園数(箇所)
		(人口)1000人当たり年間ゴミ総排出量(t)
	循環環境	(人口)1000人当たり非水洗化人口(人)
		下水道普及率(%)
		ゴミのリサイクル率(%)

NPOについては、各市長選挙管理委員会ホームページ、各自治体統計、NPO法人データベースより把握した。

③ 環境資本指標 (Environmental Capital)

自然居住環境、循環環境指標については総務省「統計で見る都道府県のすがた2018」、(社)日本下水道協会ホームページから把握した。

その他の関係指標に関しては、平成27年国勢調査及び各省庁、各市の公表データ(総務省統計局「統計でみる市町村の姿2019」、農林水産省「グラフと統計でみる市町村の姿」、各市選挙管理委員会webページ)及びNPO法人データベース「NPOヒロバ」2019年12月時点)等をもとに算出した。これら指標をもとに算出した結果について、以下に詳しく見ていく事にする。

4. 地域創造性開発指標から見た各都市の創造性の現状

表3は、RCDIを実際に用い算出した各市の計量結果を順位の高いほうからまとめたものである(このとき算出に用いた各項目に関する基礎データ、及び算出根拠等は、Appendixに付した)。まず、フロリダにより提唱された国際創造性指標(International Creativity Index)におけるクリエイティブ・クラスの割合を示すヒューマン・キャピタル(Human Capital)に相当する人的資本(HC)関連指標では、タレント(Talent)指標に関する数値について見ると、域内人口に対する創造産業の割合では、札幌市や大阪市、名古屋市、仙台市といった製造業中心の創造産業や、ハイテク産業を中心とする中小企業等を多く有する大都市、政令指定市などで高い数値となった。これらの都市では同時に寛容性(Tolerance)指標の値も高くなっている事がわかる。これは、我が国における創造都市においても、フロリダが主張するように、首都圏以外の産業都市にクリエイティブ・クラスが集中する傾向にあるとの論フロリダ(2008)とも、ある程度符合する。また、タレントに関する指標の内、多くの大学や研究機関を有する金沢市や仙台市では、域内人口に対する学生の割合に関する値、すなわち教育に関する値が高かった。さらに、テクノロジーを表す指標であるハイテク産業では、上述のような大都市群に加え、町工場の多く位置する東大阪市、トヨタの企業城下町である豊田市、光電子産業等を有する浜松市などで高い値を示している。一方、寛容性指標で見ると、金沢市のようにその値がそれほど高くはない都市においても創造産業の発展及び、クリエイティブ・クラスの集中は一定程度見られた。この事から、フロリダの主張するような、“寛容性の低い都市ではイノベーション等が起きにくい”という議論や、創造性に関する数値のうち“寛容性の低さが、人的資本(HC)指標に関する値の向上が阻害されやすい条件となり得る”という説(フロリダ, 2008 ;

2009)には必ずしも当てはまらない事が明らかとなった。逆に、日本型の創造都市では、寛容性に関する数値の高さが必ずしも創造性を阻害する条件とはならない可能性もある。この点は、例えばR・パットナムのソーシャル・キャピタル論における都市や地域の寛容性に関する議論と、今回のような都市の創造性に関する議論とを併せて、今後の我が国の創造都市研究における検討課題の一つとすべきだろう。

次に、社会関係資本(SC)関連指標について見てみると、歳出総額に占める民生費の割合では、生活保護世帯の増加等の福祉問題を抱える大阪市や、札幌市、高松市等、完全失業率の高い都市において高く、一方体育施設費や社会教育費の割合では、新潟市や盛岡市、金沢市、鶴岡市、といった北陸～東北地方にかけての都市群、及び札幌市などで高い値が見られた。また、社会参加ネットワークでは、大阪市や神戸市、仙台市、横浜市のように大都市部で1000人あたりのNPO数が比較的高い値を示している。ちなみに、フロリダの主張するソーシャル・キャピタルと、パットナムらの主張するソーシャル・キャピタル論では、社会参加のプロセスや人間関係における規範や信頼性が表出する際のタイプの違いと、それらの根底にある強い絆に注目している(パットナム・2001; Putnum・1993)のに対して、フロリダのソーシャル・キャピタル論では、「固い絆と高いレベルの伝統的な社会資本が内部者に利益を供給し、安定を促進する一方、ゆるいネットワークで絆も弱い場所では新参者を歓迎する寛容性を持ち、そのための資源やアイデアの今までにない組み合わせを促進する」(Florida・2002; フロリダ・2008)としているところに特徴がある。そして、環境資本(EC)関連指標について見てみると、自然居住環境の値では、大阪市や名古屋市、横浜市といった大都市等で1000人あたり可住面積率、森林面積、都市公園数の値が低くなっている。また、ゴミの総排出量や、循環環境の値では、環境モデル都市を掲げ、積極的に環境に関する政策を推進する北九州市や、横浜市、名古屋市等、工業やハイテク産業の集中度の高い都市においてゴミのリサイクル率や都市公園数の割合等の値が高くなっているという特徴が見られた。

最後に、それぞれの指標の計量値を合計した際の順位について見てみると、総合的には富山市、札幌市、高松市、金沢市といった都市で値が高く、逆に北九州市や札幌市、神戸市、高松市といった県庁所在都市などでの値が低かった。総合的な値が低かった都市群については、一方でECに関する値が高いという特徴が見られた。ECに関する各指標では、基本的に環境資本に関連する都市インフラが充実している事を示すため、フロリダが述べているように、よりよい都市環境や住みやすい地域を求め移住する傾向にあるクリエイティブ・クラスの議論から

考えれば今後、例えば札幌市や横浜市のように高いECを持ちながら、HCの充実がみられるような都市群にクリエイティブ・クラスからの注目が集まる可能性がある。

一方で、新潟市のように、高いSC及びECを持つ都市に関しては、創造産業の誘致や、アーティストやクリエイターのUIJターンを呼び込む際に、どのような創造

的環境を提供できるか、あるいは、そのように創造的な環境を含む界限性、“場”としての魅力をもたらすことができるか、といった点などが新たな検討課題となって来るといえるだろう。これらは、都市政策のレベルでクリエイティブクラスや創造産業の誘致を落とし込む際に重要な指標となる。

表3 各都市におけるRCDI計量値

HC	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	13	14	15	17	18	19	20	21			
	大崎市	名古屋	川崎市	高松市	京都市	宇都宮市	那覇市	甲府市	金沢市	神戸市	福岡市	横浜市	川崎市	宮崎市	浜松市	八王子市	さいたま市	東大阪市	仙台市	富山市	
	321	307	293	286	275	275	273	271	270	266	264	264	263	252	252	249	246	243	240	238	
SC	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
	松江市	福井市	高松市	札幌市	盛岡市	高松市	宇都宮市	高崎市	金沢市	宮崎市	久留米市	長野市	富山市	鹿児島市	徳山市	松山市	大分市	甲府市	山形市	奈良市	八戸市
	307	302	301	299	291	290	279	277	268	268	267	264	262	261	260	259	254	251	249	247	241
EC	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	15	19	21						
	札幌市	八王子市	旭川市	富山市	北九州市	横濱市	大津市	横浜市	福井市	那覇市	奈良市	柏市	鳥取市	宇都宮市	大分市	宮崎市	相模原市	姫路市	徳島市	長野市	新潟市
	402	402	390	388	371	366	351	348	342	238	335	333	333	330	329	329	329	329	328	328	324
合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	15	16	18	20	21			
	富山市	札幌市	宇都宮市	八王子市	宮崎市	高松市	福井市	金沢市	相模原市	大津市	山形市	盛岡市	松江市	川崎市	横濱市	長野市	甲府市	浜松市	名古屋	奈良市	富山市
	888	887	884	865	860	849	844	819	807	802	793	792	791	791	785	783	783	781	781	759	757
HC	22	23	26	27	28	31	32	33	35	36	37	38	40	41	42						
	広島市	熊本市	岡崎市	尾崎市	岡山市	高知市	千葉市	相模原市	柏市	山形市	八尾市	大分市	郡山市	豊橋市	岐阜市	川口市	横濱市	高崎市	静岡市	前橋市	豊田市
	234	231	231	231	227	226	225	225	225	222	220	219	219	218	216	214	213	213	212	211	210
SC	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	40	41	42	
	旭川市	大津市	高知市	船橋市	那覇市	前橋市	下関市	川崎市	浜松市	東大塚市	秋田市	郡山市	八王子市	岡崎市	姫路市	静岡市	鶴岡市	豊田市	岐阜市	福島市	
	236	234	232	231	230	227	224	220	219	218	217	215	214	214	212	210	208	208	207	206	205
EC	22	23	24	25	27	28	29	30	31	32	33	34	36	37	38	39	40	42			
	呉市	山形市	仙台市	秋田市	豊中市	下関市	千葉市	浜松市	名古屋市	川崎市	秋田市	川崎市	徳岡市	さいたま市	松江市	広島市	越谷市	福山市	静岡市	倉敷市	豊田市
	323	321	320	318	318	317	316	311	308	307	305	302	299	299	295	292	287	286	292	292	289
合計	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	35	36	38	39	40	41	42		
	横濱市	相模原市	那覇市	松山市	姫路市	仙台市	柏市	北九州市	旭川市	岡崎市	京都市	鳥取市	川崎市	静岡市	高崎市	高知市	さいたま市	豊田市	久留米市	熊本市	福岡市
	747	745	741	737	734	732	731	727	724	723	720	713	713	712	709	709	708	706	705	703	699
HC	43	45	47	48	49	51	52	53	56	57	58	59	60	62	63						
	大津市	豊中市	福島市	松山市	盛岡市	福井市	越谷市	姫路市	長野市	松江市	長崎市	北九州市	西宮市	札幌市	鳥取市	鹿児島市	鶴岡市	奈良市	船橋市	明石市	和歌山市
	208	208	207	207	201	200	195	195	191	189	187	187	187	186	185	182	180	175	175	172	168
SC	43	45	46	47	48	50	51	53	54	57	58	59	60	61	63						
	長崎市	横濱市	秋田市	豊橋市	青森市	鳥取市	佐世保市	倉敷市	福山市	川口市	相模原市	呉市	八尾市	熊本市	福岡市	明石市	西宮市	柏市	京都市	仙台市	西宮市
	204	204	203	200	199	195	195	192	192	191	190	190	190	176	175	174	173	172	172	172	170
EC	43	44	45	47	49	50	51	53	55	56	58	60	61	63							
	西宮市	熊本市	金沢市	徳島市	久留米市	岡崎市	国府市	神戸市	京都市	堺市	松江市	川口市	長崎市	明石市	尾崎市	高松市	岐阜市	鶴岡市	甲府市	福岡市	船橋市
	283	282	281	281	280	280	279	275	273	273	271	271	267	263	263	262	262	260	259	259	257
合計	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	63		
	前橋市	豊中市	岐阜市	神戸市	川口市	大津市	鹿児島市	福山市	下関市	船橋市	秋田市	長崎市	高松市	呉市	豊橋市	鶴岡市	広島市	秋田市	倉敷市	郡山市	新潟市
	689	686	684	683	677	673	666	665	665	663	662	658	657	655	651	648	647	646	646	646	643
HC	65	66	67	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81					
	堺市	倉敷市	いわき市	久留米市	新潟市	福山市	徳島市	八戸市	呉市	秋田市	青森市	秋田市	高松市	福山市	旭川市	国府市	佐世保市				
	168	162	159	158	158	156	149	147	142	138	134	129	128	122	112	98	89	51			
SC	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81			
	北九州市	岡山市	さいたま市	新潟市	豊中市	大津市	いわき市	名古屋	神戸市	堺市	徳島市	横浜市	和歌山市	広島市	越谷市	川崎市	千葉市	尾崎市			
	169	164	163	161	160	156	154	144	142	137	136	135	131	121	119	113	90	79			
EC	64	67	68	69	70	71	72	75	76	78	79	80	81								
	佐世保市	いわき市	前橋市	高知市	福山市	青森市	高松市	岡山市	豊橋市	鹿児島市	八尾市	高松市	福山市	郡山市	八戸市	大津市	東大阪市	和歌山市			
	254	254	254	251	249	247	245	235	233	233	233	219	213	213	197	196	171	93			
合計	64	65	66	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81				
	西宮市	八尾市	千葉市	東大阪市	岡山市	福山市	明石市	越谷市	福山市	八戸市	青森市	堺市	尾崎市	いわき市	徳島市	国府市	佐世保市	和歌山市			
	640	633	631	631	626	625	610	601	590	585	580	578	573	567	566	542	500	392			

5. 創造産業・ハイテク産業の特徴から見た各都市の創造性の現状

ここでは、RCDIの人的資本（HC）指標におけるタレント（Talent）の数値に深く関係し、フロリダの創造都市論における一つの重要指標である創造産業及び、ハイテク産業の各都市への集中の現状について整理し、より詳細に見ていく。これに際し、全国及び対象80都市、1都市圏の計82対象における創造産業・ハイテク産業の事業所数と従事者数の特化係数の順位について表4に整理した。特化係数とは、ある地域の当該産業構成比（当該産業÷域内全産業）を、全国の当該産業構成比で割ったものを言う。ここでいう構成比とは、全産業事業所数及び全産業従事者数に対する創造産業及びハイテク産業の従事者数と事業所数の割合を指す。

創造産業については、当該地域における産業構造そのものを把握するため、RCDI指標値算出の際に利用した11の創造産業を、RCDIの計量の際のような市の人口に対する割合ではなく、全産業事業所数及び全産業従事者

数に対する割合をもとに算出した。

また、ハイテク産業については北海道未来総合研究所（2009）による分類をもとに、平成27年経済センサス—基礎研究によって得られたデータを当てはめ算出した（こちらもⅢ.3と同様に19年度改訂の際に再分類された産業については筆者が再度分類し、新たにあてはめた）。当該産業は、①化学工業、②はん用機械器具製造業、③電気機械器具製造業、④情報通信機械器具製造業、⑤電子部品・デバイス製造業、⑥輸送用機械器具製造業、⑦業務用機械製造業、⑧器具製造業生産用機械、⑨その他製造業の9業種である。

具体的な算出については、Ⅲ.3のRCDIの算出方法と同様に、各項目の数値の高い順から81都市・都市圏+全国の1位～82位までの実際の値を並べ、82点から減点方式で順位付けし、それを持ち点とした“域内全産業に占める創造産業従事者数の特化係数”、“域内全産業に占めるハイテク産業従事者数の特化係数”、“域内全産業に占める創造産業事業所数の特化係数”、“域内全産業に占め

表4 各都市における創造産業・ハイテク産業の域内全産業に対する事業所数の特化係数の順位

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
創造産業従事者数の特化係数の順位	那覇市	川崎市	大阪市	福岡市	名古屋市	札幌市	仙台市	横浜市	長野市	金沢市	盛岡市	新潟市	鳥取市	広島市	熊本市	高知市	全国	福井市	松江市	前橋市	宮崎市
	1.47	1.43	1.35	1.33	1.23	1.23	1.16	1.14	1.11	1.09	1.05	1.04	1.04	1.04	1.03	1.03	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98
ハイテク産業従事者数の特化係数の順位	豊田市	岡崎市	浜松市	呉市	明石市	八尾市	鶴岡市	播磨連携 中核都市圏	尼崎市	篠山市	富山市	川崎市	川崎市	姫路市	豊橋市	東大阪市	高崎市	いわき市	相模原市	長崎市	堺市
	4.82	2.28	2.10	1.97	1.95	1.75	1.73	1.65	1.55	1.52	1.42	1.40	1.37	1.37	1.36	1.31	1.24	1.22	1.20	1.15	1.15
創造産業事業所数の特化係数の順位	那覇市	福岡市	奈良市	大津市	仙台市	名古屋市	大阪市	盛岡市	熊本市	札幌市	金沢市	秋田市	八王子市	鳥取市	柏市	豊橋市	松江市	福井市	広島市	宇都宮市	宮崎市
	1.32	1.21	1.16	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13	1.12	1.11	1.10	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06
ハイテク産業事業所数の特化係数の順位	東大阪市	八尾市	川口市	浜松市	豊田市	相模原市	岡崎市	豊中市	尼崎市	呉市	八王子市	川崎市	豊橋市	播磨連携 中核都市圏	川崎市	福山市	甲府市	堺市	高崎市	篠山市	明石市
	2.95	2.91	2.86	2.01	1.99	1.70	1.67	1.65	1.64	1.50	1.50	1.45	1.44	1.43	1.42	1.35	1.34	1.33	1.31	1.29	1.20
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
創造産業従事者数の特化係数の順位	青森市	大分市	甲府市	静岡市	郡山市	岡山市	宇都宮市	松山市	秋田市	さいたま市	鹿児島市	奈良市	岐阜市	大津市	八王子市	千葉市	山形市	越谷市	福島市	横須賀市	高松市
	0.96	0.96	0.96	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.93	0.93	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	0.91	0.91	0.89	0.89	0.89
ハイテク産業従事者数の特化係数の順位	福山市	倉敷市	鳥取市	全国	姫路市	宇都宮市	川口市	静岡市	横須賀市	八王子市	和歌山市	枚方市	大分市	福島市	神戸市	横浜市	京都市	大津市	豊中市	郡山市	甲府市
	1.09	1.08	1.02	1.00	0.99	0.98	0.96	0.93	0.92	0.91	0.91	0.86	0.84	0.84	0.84	0.82	0.77	0.76	0.75	0.74	0.74
創造産業事業所数の特化係数の順位	西宮市	さいたま市	横浜市	新潟市	甲府市	横須賀市	越谷市	福島市	長野市	明石市	姫路市	相模原市	鹿児島市	郡山市	高知市	大分市	富山市	岡崎市	神戸市	浜松市	山形市
	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.03	1.03	1.03	1.03	1.02	1.02	1.02	1.01
ハイテク産業事業所数の特化係数の順位	姫路市	名古屋市	越谷市	姫路市	静岡市	大阪市	富山市	全国	さいたま市	横浜市	いわき市	倉敷市	京都市	福岡市	金沢市	鳥取市	和歌山市	神戸市	前橋市	枚方市	
	1.19	1.18	1.07	1.06	1.05	1.04	1.03	1.00	0.99	0.98	0.90	0.88	0.87	0.86	0.84	0.82	0.80	0.78	0.76	0.75	0.75
	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
創造産業従事者数の特化係数の順位	京都市	柏市	八戸市	高崎市	川口市	富山市	神戸市	久留米市	浜松市	函館市	相模原市	西宮市	豊中市	豊橋市	姫路市	旭川市	北九州市	船橋市	姫路市	川崎市	和歌山市
	0.87	0.86	0.85	0.85	0.84	0.82	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.77	0.77	0.76	0.75
ハイテク産業従事者数の特化係数の順位	長野市	広島市	名古屋市	前橋市	下関市	高槻市	北九州市	大阪市	佐世保市	高松市	福井市	金沢市	岡山市	さいたま市	山形市	宮崎市	越谷市	松山市	新潟市	松江市	西宮市
	0.72	0.68	0.65	0.64	0.64	0.62	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.50	0.49	0.49	0.48	0.46	0.46	0.46	0.44	0.43	0.39
創造産業事業所数の特化係数の順位	京都市	松山市	全国	八戸市	岡山市	前橋市	高崎市	枚方市	船橋市	千葉市	青森市	高松市	静岡市	和歌山市	川崎市	播磨連携 中核都市圏	長崎市	佐世保市	鶴岡市	函館市	豊田市
	1.01	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94
ハイテク産業事業所数の特化係数の順位	宇都宮市	山形市	福島市	岡山市	福島市	下関市	大津市	広島市	郡山市	佐世保市	北九州市	長野市	柏市	新潟市	久留米市	高松市	高槻市	岐阜市	松江市	船橋市	長崎市
	0.74	0.71	0.70	0.71	0.70	0.70	0.67	0.66	0.64	0.63	0.63	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.57	0.56	0.55	0.54	0.54
	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82		
創造産業従事者数の特化係数の順位	八尾市	いわき市	長崎市	岡崎市	佐世保市	鶴岡市	尼崎市	明石市	福山市	下関市	枚方市	高槻市	篠山市	倉敷市	堺市	東大阪市	播磨連携 中核都市圏	呉市	豊田市		
	0.74	0.74	0.74	0.73	0.72	0.72	0.71	0.70	0.70	0.68	0.66	0.65	0.64	0.62	0.60	0.59	0.58	0.54	0.53		
ハイテク産業従事者数の特化係数の順位	八戸市	柏市	久留米市	奈良市	秋田市	千葉市	岐阜市	熊本市	函館市	高知市	船橋市	旭川市	福山市	青森市	仙台市	札幌市	鹿児島市	盛岡市	那覇市		
	0.38	0.37	0.35	0.31	0.29	0.29	0.28	0.27	0.27	0.23	0.22	0.17	0.14	0.13	0.13	0.10	0.10	0.07	0.03		
創造産業事業所数の特化係数の順位	高槻市	川崎市	北九州市	姫路市	豊中市	久留米市	岐阜市	いわき市	呉市	福山市	川口市	倉敷市	下関市	堺市	尼崎市	旭川市	八尾市	東大阪市	篠山市		
	0.94	0.94	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	0.92	0.91	0.91	0.89	0.88	0.88	0.84	0.84	0.84	0.74	0.70	0.69		
ハイテク産業事業所数の特化係数の順位	松山市	高知市	八戸市	千葉市	大分市	奈良市	函館市	西宮市	秋田市	旭川市	宮崎市	熊本市	札幌市	仙台市	鹿児島市	福岡市	青森市	盛岡市	那覇市		
	0.52	0.52	0.47	0.45	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.35	0.34	0.33	0.33	0.32	0.31	0.24	0.21	0.15		

るハイテク産業事業所数の特化係数”各項目の点数の4項目についてそれぞれ順位を算出した。

まず、創造産業について見ると、ユネスコCCN認定・加盟の創造都市8市では、各市とも事業所数では全国平均を下回るものの、従事者数では半数以上の都市で全国平均を上回っている事がわかる。

次に、ハイテク産業について見てみると、やはり先端産業都市として知られる浜松市や、多くのニッチトップを誇る町工場をはじめとする中小企業を多数抱える名古屋市、大阪市等の工業都市がほぼその上位を占めており、これらの都市は全国平均を大きく上回っている事がわかる。また、金沢市や神戸市といった他のユネスコCCN認定・加盟都市においても、それらの都市に次ぐ水準である事がわかった。RCDIの値では、人口に対する各産業の事業所数・従事者数から計算したが(表3)、ここで見たように全産業に対する当該産業の割合から見た場合とでは、名古屋市や大阪市といった大都市圏と比較して浜松市や鶴岡市等でその値が大きく異なるが、これについては、通勤圏や昼夜間人口の差異等が一定関係しているものと考えられる。この点については、今後継続的に検討する必要があるだろう。

6. RCDI及び創造産業・ハイテク産業の計量値による分類・整理

ここでは、これまで見てきたRCDIの計量結果を点数化し、順位付けを行ったもの(表3)のトップ10をもとに、北海道未来総合研究所(2009)における8つの特性分類を参考に再編成し、各都市における創造都市としての特性から高位総合型、人的資本突出型、社会関係資本突出型、環境資本突出型、中位バランス型全機能低位型、の6つのタイプに分類し、その類型化を試み、その結果を以下のようにまとめた。

- ① 高位総合型：HC, SC, ECの3指標の計量値の合計がいずれも高い水準に位置している都市…富山市、札幌市、宇都宮市、八王子市、宮崎市、高松市、福井市、金沢市、播磨連携中枢都市圏、大分市。
- ② 人的資本突出型：HC指標の計量値が高い水準で位置し、人的資本に優れる都市…大阪市、名古屋市、川崎市、高松市、京都市、宇都宮市、那覇市、甲府市、金沢市、神戸市。
- ③ 社会関係資本突出型：SC指標の計量値が高い水準で位置し、社会関係資本に優れる都市…松江市、福井市、高松市、札幌市、盛岡市、高槻市、宇都宮市、高崎市、金沢市、宮崎市。
- ④ 環境資本突出型：EC指標の計量値が高い水準で位置し、環境資本に優れる都市…札幌市、八王子市、旭川市、富山市、北九州市、横須賀市、大津市、横浜市、福井市、那覇市。

- ⑤ 中位バランス型：どの指標の計量値も比較的中位に位置し、バランスのとれている都市…高崎市、高知市、さいたま市、豊田市、久留米市、熊本市、福岡市、前橋市、豊中市、岐阜市。
- ⑥ 全機能低位型：HC, SC, ECの各指標の合計がいずれも低い水準に位置している都市…越谷市、福山市、八戸市、青森市、堺市、尼崎市、いわき市、寝屋川市、函館市、佐世保市、和歌山市。

次に、各創造都市における創造産業及びハイテク産業の特性について類型化を試みる。なお、ここでもRCDIの計量値についての考察と同様に、創造産業及びハイテク産業の全事業所数と従事者数の割合の順位トップ10をもとに各創造都市における創造産業・ハイテク産業の特性を人材、産業それぞれについて分類すると以下のような結果となった。

人材：当該産業従事者数の集中

- ① 創造人材集中型：クリエイティブ・クラスが高い水準で集中しているタイプの都市…那覇市、川崎市、大阪市、福岡市、名古屋市、札幌市、仙台市、横浜市、長野市、金沢市。
- ② ハイテク人材集中型：ハイテク産業に関わる人材が高い水準で集中しているタイプの都市…豊田市、岡崎市、浜松市、呉市、明石市、八尾市、鶴岡市、播磨連携中枢都市圏、尼崎市、篠山市。

産業：当該産業事業所数の集中

- ① 創造産業集中型：層としての創造産業が高い水準で集積しているタイプの都市…那覇市、福岡市、奈良市、大津市、仙台市、名古屋市、大阪市、盛岡市、熊本市、札幌市。
- ② ハイテク産業集中型：層としてのハイテク産業が高い水準で集積している都市…東大阪市、八尾市、川口市、浜松市、豊田市、相模原市、岡崎市、豊中市、尼崎市、呉市。

各産業から見た場合の特徴的な結果としては、創造産業の人口及び域内全産業従事者数に対する割合では、ユネスコCCN認定・加盟創造都市の中では神戸市を除き、各市とも全国平均とほぼ同じかもしくは上回っている事がわかる。また、事業所数の割合についてはすべての都市で全国平均を下回っている。また、ハイテク産業については、各都市の人口及び域内全産業従事者数に対する割合は全体に全国平均をやや下回っており、事業所数の割合についても同様であった(表3;表4)。

7. 特化係数から見た各都市における創造産業・ハイテク産業

次に、対象都市における創造産業について、域内創造産業の事業所数及び従事者数の割合の特化係数の順位で見えていくこととする。

まず、創造産業従事者数では3分の1以上の都市で全国の平均値を下回るものの、事業所数では半数以上の都市で全国を上回っている(表4)。この事は、対象創造都市の多くの場合、事業所当たりの従事者数が多く、相対的に一箇所の事業所に多数のクリエイティブ・クラスが集中していると見る事もできる。

また、対象都市におけるハイテク産業の域内創造産業の事業所数及び従事者数の特化係数で見ると、従事者数は約3分の1の都市で全国平均を上回り、事業所数でも同程度の数の都市しか上回らなかった(表4)。この事は、創造産業の場合と異なり、一事業所あたりのハイテク産業の従事者は、比較的均等に分散していると見る事ができる。

さらに、各都市の産業の内訳で見ると、ユネスコCCN認定・加盟8市においては、創造産業ではコンピュータ・ソフトウェア分野、次いで美術工芸、及び音楽分野で事業所、従事者数ともに比較的高い数値を示しており、ナレッジワーカーや、一般に職人的な才能を発揮するとされるような分野等に特徴が見られた。また、ハイテク産業については、はん用機械器具製造業や電気機械器具製造業、輸送機械器具製造業、業務用機械器具製造業等、機械器具製造業関係で比較的高い数値を示しているが、これらは特に名古屋市や大阪市といった、周辺に大規模な工業地域を有する都市において顕著であった。

特化係数の視点から見てみれば、対象各市の各産業の現状は、ハイテク産業よりは創造産業の方が、より多くの都市で全国平均を上回っており、中でも上述の通り、創造産業事業所数よりも従事者数の方が数値的には高いという結果であった。この事からも創造都市における創造産業に関し、特にユネスコCCN認定・加盟都市ではクリエイティブ・クラスの集積が顕著である事が明らかとなった。また、ハイテク産業についてもユネスコCCN認定・加盟8都市で、高い数値を示していた。これらの都市群は、RCDIについても高い数値を示した都市群であり、IIで言及したフロリダの言う大都市や工業都市へのクリエイティブ・クラスの集中理論の通り、創造産業、ハイテク産業の集積と都市創造性については、一定の関係性があるといえるだろう。特定の地域に創造産業の集積ができる理由として、たとえばIT産業の集積に指摘されるような製造業との近接性以外に、交通の利便性やクライアントと外注先企業との距離が挙げられる。また、とりわけ広告やデザインでは、場所のイメージが重視されている。何故なら、製造業の立地とは全く異なる誘因

があるからである。他にもファッション産業に関しては、消費者が集まりやすい、すなわち情報を収集しやすい事が立地の理由となっている。そうした点を考えれば、創造産業と都市空間は非常に密接な関係にある事がわかる。すなわち創造産業の振興は、都市空間のあり方や都市政策とセットでなければならないという事を意味する。クリエイティブ系人材・企業の集積形成について、さらに強調すべき事は、フリーランスのアーティストやクリエイターの人的ネットワークが産業集積の基盤となっているという事である。つまり、企業が立地する場所に人を呼び寄せるのではなく、人がいるところに企業ができてという点も創造産業の特徴であるといえる。

繰り返しになるが、これからの我が国における創造産業の振興には、クリエイターの立場を強化する文化芸術政策と適切なガバナンスが必要となってくる。また、国際的な誘致の視点としては、契約法、著作権、独占禁止法の国際水準での整備、例えば、コンテンツのシェアや自由利用のためのフリーライセンスカルチャーを推し進めるような知識資本の自由利用に関する政策の推進などの枠組みも重要となってくるだろう。

このことは、我が国では意外にもあまり重視されていない。輸出や文化観光といった上澄みの部分だけでなく、その基盤となる「人」と「都市空間」、法的なものも含めた「都市の創造的環境」への投資こそが、創造都市政策を含めた今後の都市政策にとって必要となってくるといえる。

IV. 姫路市及び播磨連携中枢都市圏における都市の創造性に関する考察

ここからは、姫路市及び仮想的政令指定市としての播磨連携中枢都市圏についてのRCDIによる創造性の検討と、創造産業及びハイテク産業の現状をもとに、両者の変化に関して考察を行う。姫路市は、創造都市ネットワークジャパン(CCNJ)への加盟以外の創造都市に関する特定の施策・事業計画や宣言を持たないが、「仮想的政令市としての播磨連携中枢都市圏」と「連携中枢都市圏の発案都市として、また中核市・連携中枢都市としての姫路市」を比較する事で、今後の広域連携政策における都市ユニットでの連携の有効性の実証に繋がるものと考えられる。すなわち、このような枠組みの中で、RCDIを用いての都市の創造性や創造産業の特性を把握する事は、今後の都市政策、特に創造性に関わる諸政策への応用可能性を検討し、考察する際、その意義は十分にあると考える。

1. 姫路市と播磨連携中枢都市圏の創造性に関する比較

表5に、姫路市及び播磨連携中枢都市圏におけるRCDI

表5 姫路市及び播磨連携中枢都市圏におけるRCDIスコア各項目の比較

基本視点の3要素		指標項目	構成要素:単位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫⇒播)
1	人的資本指標 (HC: Human Capital)	タレント	全産業従事者に占めるクリエイティブ産業従事者率: %	5.20	4.53	↓
2			人口に占める学生の割合: %	2.69	3.67	↑
3		テクノロジー	全産業従事者に占めるハイテク産業従事者率: %	10.29	11.75	↑
4		寛容性	移動人口率: %	24.21	27.55	↑
5			外国人登録者率: %	1.65	1.58	↓
基本視点の3要素		指標項目	構成要素:単位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫⇒播)
6	社会資本指標 (SC: Social Capital)	社会参加支援	歳出総額に占める民生費の割合: %	31.31	30.53	↓
7			歳出総額に占める体育施設費の割合: %	0.58	0.82	↑
8			歳出総額に占める社会教育費の割合: %	2.57	2.10	↓
9		社会参加ネットワーク	直近の首長選挙投票率: %	47.45	47.14 (平均)	↓
10			(人口)1000人当たりNPO数: 団体	0.35	0.43	↑
基本視点の3要素		指標項目	構成要素:単位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫⇒播)
11	環境資本指標 (EC: Environmental Capital)	自然居住環境	(人口)1000人当たり可住地面積(ha)	42.70	81.04	↑
12			(人口)1000人当たり森林(林野)面積(ha)	57.20	199.16	↑
13			(人口)1000人当たり都市公園数(箇所)	1.64	1.69	↑
14		循環環境	(人口)1000人当たり年間ゴミ総排出量(t)	342.70	459.79	↑
15			(人口)1000人当たり非水洗化人口(人)	33.12	66.35	↑
16			下水道普及率(%)	91.60	74.17	↓
17			ゴミのリサイクル率(%)	17.00	24.22	↑

スコア各項目を抜粋し、比較した。

まず、クリエイティブ・クラスの割合を示すHC指標では、創造産業の割合では姫路市単体の方が勝るものの、ハイテク産業では播磨連携中枢都市圏の方が高くなっている。これは、播磨臨海工業地域を広く取り込んだ影響が大きいと考えられる。フロリダの主張する寛容性に関する異動人口率の値では、これも播磨連携中枢都市圏の方が高く、人口流動性の高い地域である事がわかる。

また、地域の社会参加を表すSC指標では、どの項目もそれほど差はなかったが、歳出総額に占める体育施設費の割合や、人口1000人あたりのNPOの数で播磨連携中枢都市圏がやや伸ばしている。

次に、良好な創造環境や居住に関する快適性を示すEC指標では、下水道普及率以外の全ての項目で播磨連携中枢都市圏の方が上回っていた。これは、都市部と郊外の環境の差異が影響していると考えられる。但し、ゴミのリサイクル率が播磨連携中枢都市圏の方が高い点については、環境を取り巻く各自治体の取り組み姿勢の差や、システムの構築が大きく作用していると考えられる。

さらに、前章表3から対象81市中の姫路市及び播磨連携中枢都市圏のRCDI各項目の順位のみを抽出してみると(表6)、EC指標を除き、全ての項目で播磨連携中枢都市圏が上回っており、合計では、17位も上回り、トップ10に付けている。特筆すべきは、HC指標の順位が、34位も上回っており、この事からも、創造産業に関する政策推進の対象は、播磨連携中枢都市圏全体で捉えた方がより有効だと考えられる。

表6 姫路市及び播磨連携中枢都市圏におけるRCDIの順位

指標/順位	姫路市	播磨連携 中枢都市圏	増減 (姫⇒播)
HC指標	49位	15位	↑+34
SC指標	37位	27位	↑+10
EC指標	15位	19位	↓-4
合計	26位	9位	↑+17

2. 姫路市と播磨連携中枢都市圏の創造性に関する考察

ここでは、姫路市と播磨連携中枢都市圏の創造性に関して、これまで得られたデータをもとに見て行く。まず、最も特徴的であったのは、姫路市は前章表3や、表6を見てもわかるとおり、例えば環境モデル都市を標榜し、政策展開を行っている北九州市と比較しても、同水準以上のEC指標値を示している点である。特に、人口1000人あたりの都市公園数の多さや、人口1000人あたりのゴミの排出量の低さ及び、ゴミのリサイクル率の高さなどに顕著な特徴が見られた。一方で、HC指標、SC指標に関する値では、HC指標における人口の流動性に関する指標である移動人口率や人口に占める創造産業従事者率、学生の割合などでその値は下位に位置し、SC指標においても、民生費の高さや、人口1000人あたりのNPO数などでポイントを下げた結果となっていた。

そのため、高位総合型に分類できる播磨連携中枢都市圏に対して、総合的には比較81都市の中では決して創造性が高い都市とはいえないものの、姫路市の現状は総合的にはⅢ.6.の分類における④環境資本特出型の都市

であると言え、EC指標の割合が高い水準に位置し、横浜市、新潟市、北九州市と並ぶ環境資本（＝EC）に優れる都市であるという事が出来る。さらに、同様に、創造産業及びハイテク産業の現状でみると（表7、8）、域内全産業に占める創造産業の従事者数の特化の係数の順位では、姫路市単体で播磨連携中枢都市圏全体を大きく上回り、全国よりも高く位置している。一方、域内全産業に占める創造産業の事業所数の特化の係数の順位でも、姫路市の方が上回っている。この事は、播磨連携中枢都市圏の中で、多くのクリエイティブ・クラスが従事者、事業所共に姫路市域に集中しているのだとみる事ができる。

次に、域内全産業に占めるハイテク産業の従事者数の特化係数の順位では、播磨連携中枢都市圏が姫路市を大きく上回っていた。また、域内全産業に占めるハイテク産業の事業所数の特化係数の順位でも、播磨連携中枢都市圏が大きく上回っている事から、姫路市には創造産業、播磨連携中枢都市圏にはハイテク産業の方が従事者、事業所共に多く存在しているという現状が明らかとなった。

この事は、全国及び多くの都市で、一事業所あたりが抱える従事者数が多く、少数の従事者数を抱える事業所が多く点在しているという現状とやや異なる姫路市及び播磨連携中枢都市圏における特徴的な結果である。

表7 播磨連携中枢都市圏及び姫路市における創造産業・ハイテク産業の特化係数の順位

創造産業従事者数の特化係数の順位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫→播)	全国
	14位	80位	↓-66	17位
ハイテク産業従事者数の特化係数の順位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫→播)	全国
	25位	8位	↑+17	14位
創造産業事業所数の特化係数の順位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫→播)	全国
	45位	58位	↓-13	32位
ハイテク産業事業所数の特化係数の順位	姫路市	播磨連携中枢都市圏	増減(姫→播)	全国
	29位	14位	↑+15	25位

※82市域中

3. 姫路市と播磨連携中枢都市圏内各市の創造産業・ハイテク産業に関する比較

ここでは、前章で全国の結果を見てきたように、姫路市と播磨連携中枢都市圏内各市町の創造産業、ハイテク産業の各産業の特徴についてより詳細に見ていく（表9、10）。まず、創造産業については、従事者数、事業所数ともどの産業も姫路市が最も多くなっていたが、建築設計や、工芸・美術・骨董・生活文化、映画・映像・写真、音楽、等で、姫路市とそれ以外の14市町の合計はほぼ同一であり、コンピュータ・ソフトウェアで姫路市と加古川市がそのほとんどを占めていた。また、出版に関しては姫路市のみ所に所在していた。

工芸・美術・骨董・生活文化で加古川市が、音楽でたつの市が姫路市に次ぐ規模であった。また、芸術・学術・文化団体テレビ・ラジオは、ほとんどが姫路市に集中している事も特徴である。播磨連携中枢都市圏全体で見れば、姫路市以外の各市の創造産業は、姫路市の倍に近い規模であった。

次に、ハイテク産業については、従事者数、事業所数とも、創造産業同様どの産業も姫路市が最も多くなっていたが、加古川市および高砂市で、それ以外の市町の大部分を占めていた。特に、はん用機械器具製造業の従事者数では高砂市が姫路市を大きく上回っており、次に多い加西市と比べても、事業所数は少ない事から、高砂市のはん用機械器具製造業の一事業所あたりの従事者数の割合が高くなっている事がわかる。またこの三市及び福崎町以外には、情報通信機械器具製造業はほとんどない点も、明らかになった。また、播磨連携中枢都市圏全体で見れば、姫路市の約3倍のハイテク産業規模であった。この事からも、（表4）で見たとおり、播磨連携中枢都市圏では、創造産業の集中度は全国的にもそれほど高くないが、全体としては、ハイテク産業に強みを持つ圏域であるという事ができる。

故に、姫路市の産業構造は主に創造産業に長け、それ以外の市町はハイテク産業に長けていると言え、お互いにどのように補完し合っていくのかという視点で播磨連携中枢都市圏全体の文化芸術、および創造産業政策を考えていく必要があると言えるだろう。

表8 播磨連携中枢都市圏及び姫路市における創造産業・ハイテク産業の特化係数の比較

	創造産業従事者数	域内全産業従事者数	創造産業従事者の割合	創造産業従事者特化係数
全国	3,967,937	59,892,274	6.63	1.00
播磨連携中枢都市圏	21,590	557,866	3.87	0.58
姫路市	13,504	258,937	5.22	0.79
	ハイテク産業従事者数	域内全産業従事者数	ハイテク産業従事者の割合	ハイテク産業従事者の特化係数
全国	4,328,809	59,892,274	7.23	1.00
播磨連携中枢都市圏	66,544	557,866	11.93	1.65
姫路市	25,678	258,937	9.92	1.37

	創造産業事業所数	域内全産業事業所数	創造産業事業所の割合	創造産業事業所の特化係数
全国	476,517	5,649,632	8.43	1.00
播磨連携 中枢都市圏	4,388	54,582	8.04	0.95
姫路市	2,229	25,340	8.80	1.04

	ハイテク産業事業所数	域内全産業事業所数	ハイテク産業事業所の割合	ハイテク産業事業所の特化係数
全国	162,486	5,649,632	2.88	1.00
播磨連携 中枢都市圏	1,204	29,242	4.12	1.43
姫路市	770	25,340	3.04	1.06

表9 播磨連携中枢都市圏及び姫路市における創造産業の特化係数の比較

創造産業事業所数	姫路市	相生市	加古川市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨連携 中枢都市圏
広告	263	0	23	11	0	0	2	42	0	0	1	0	3	2	0	347
建築設計	1,400	12	421	48	95	92	278	39	7	17	53	12	36	212	67	2789
工芸・美術・骨董品・生活文化	4,362	163	1841	435	257	299	585	141	147	88	283	86	236	140	140	9203
デザイン	52	-	44	-	-	-	-	-	-	-	5	-	3	-	-	104
映画・映像・写真	1,784	60	572	92	46	46	55	4	71	15	66	7	117	5	16	2956
音楽	2,182	21	574	84	97	155	1353	25	15	14	28	54	102	4	15	4723
舞台芸術	124	3	34	44	8	24	48	5	16	4	9	0	5	2	11	337
芸術家・学術・文化団体	43	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50
出版	307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	307
コンピュータ・ソフトウェア	2,854	57	1007	360	55	97	136	41	1	9	58	1	116	21	21	4834
テレビ・ラジオ	133	0	53	0	0	0	0	6	0	0	0	8	0	0	0	200
合計	13,504	320	4570	1075	558	713	2475	303	257	147	503	168	618	386	271	25850

	姫路市	相生市	加古川市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨連携 中枢都市圏
人口(人)	535,664	30,129	212,490	91,030	44,313	37,773	77,419	31,020	33,739	12,300	19,738	11,452	33,690	15,224	17,510	917,405
域内全産業従事者数(人)	249,578	13,310	93387	43,533	22,123	15,384	32,526	14,726	11,387	3,862	12,117	3,135	12,244	4414	7,238	538,964
創造産業従事者数(人)	13504	320	4570	1,075	558	713	2,475	303	257	147	503	168	618	386	271	25,850
域内全産業従事者数に占める 創造産業従事者数の割合(%)	5.41	2.40	4.89	2.47	2.52	4.63	7.61	2.06	2.26	3.81	4.15	5.36	5.05	8.74	3.74	4.80

創造産業事業所数	姫路市	相生市	加古川市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨連携 中枢都市圏
広告	46	0	4	2	0	0	1	2	0	0	1	0	2	1	0	59
建築設計	246	6	52	20	20	21	33	15	4	4	13	6	8	8	10	466
建築設計	246	6	52	20	20	21	33	15	4	4	13	6	8	8	10	466
工芸・美術・骨董品・生活文化	1,131	67	393	142	64	89	166	38	41	14	58	34	85	45	30	2397
デザイン	19	-	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	27
映画・映像・写真	254	16	80	24	13	16	17	4	12	1	12	3	12	4	7	475
音楽	277	11	78	21	13	21	24	11	8	3	8	5	16	3	6	505
舞台芸術	27	1	15	4	1	3	9	1	4	1	4	0	1	1	4	76
芸術家・学術・文化団体	8	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13
出版	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
コンピュータ・ソフトウェア	202	4	66	25	6	11	11	4	1	1	4	1	7	2	3	348
テレビ・ラジオ	7	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10
合計	2,229	107	695	239	117	161	261	76	70	24	101	50	133	64	61	4388

	姫路市	相生市	加古川市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨連携 中枢都市圏
人口(人)	535,664	30,129	212,490	91,030	44,313	37,773	77,419	31,020	33,739	12,300	19,738	11,452	33,690	15,224	17,510	917,405
域内全産業従事者数(人)	25,340	1,423	8816	3,391	2,091	2,487	3,624	1,197	1,060	508	1,066	601	1,262	711	1,005	54,582
創造産業事業所数(箇所)	2,229	107	695	239	117	161	261	76	70	24	101	50	133	64	61	4,388
域内全産業従事者数に占める 創造産業事業所数数の割合(%)	8.80	7.52	7.88	7.05	5.60	6.47	7.20	6.35	6.60	4.72	9.47	8.32	10.54	9.00	6.07	8.04

表10 播磨連携中枢都市圏及び姫路市におけるハイテク産業の特化係数の比較

ハイテク産業事業所数	姫路市	相生市	加古川市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨連携 中枢都市圏
16 化学工業	50	5	14	6	3	2	17	7	8	2	9	1	-	3	1	128
25 はん用機械器具製造業	144	14	61	41	72	5	32	22	15	2	7	1	5	1	2	424
26 生産用機械器具製造業	168	7	68	21	67	6	33	47	23	7	13	3	3	2	1	469
27 業務用機械製造業	33	2	12	1	5	4	4	2	2	5	3	-	-	1	2	76
28 電子部品・デバイス製造業	24	1	7	1	5	2	6	1	1	1	1	-	3	1	3	57
29 電気機械器具製造業	108	2	28	10	22	19	14	14	4	6	9	1	5	4	10	256
30 情報通信機械器具製造業	12	-	2	-	2	-	1	2	-	1	1	-	-	-	-	21
31 輸送用機械器具製造業	82	20	16	11	44	8	14	20	11	9	13	1	1	-	2	252
32 その他製造業	149	5	27	12	11	21	17	5	3	16	7	4	9	2	3	291
合計	770	56	235	103	231	67	138	120	67	49	63	11	26	14	24	1,974

	姫路市	相生市	加古川市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨連携 中枢都市圏
人口(人)	535,664	30,129	212,490	91,030	44,313	37,773	77,419	31,020	33,739	12,300	19,738	11,452	33,690	15,224	17,510	917,405
域内全産業事業所数(箇所)	249,578	13,310	93,387	43,533	22,123	15,384	32,526	14,726	11,387	3,862	12,117	3,135	12,244	4,414	7,238	538,964
ハイテク産業事業所数(箇所)	770	56	235	103	231	67	138	120	67	49	63	11	26	14	24	1,974
域内全産業従事者数に占める ハイテク産業事業所数の割合(%)	0.31	0.42	0.25	0.24	1.04	0.44	0.42	0.81	0.59	1.27	0.52	0.35	0.21	0.32	0.33	0.37

4. 仮想的政令指定市としての播磨連携中枢都市圏と政令指定市の創造性に関する比較

今回の検討を通じて、表3や表4、あるいはそれらをもとに整理した表7、表8でも明らかになったように、播磨連携中枢都市圏を仮想的政令指定市と見て、既存の政令指定市20市と比較した場合、表6で見たように、RCDIの合計値では姫路市単独では26位のところが9位となるなど、一つのユニットで見た際の創造性に関する各スコアは姫路市単独で見た場合よりもかなり押し上げられているという事が明らかになった。この点は広域政策連携ユニットとしての連携中枢都市圏の一定の強みを発揮していることが明らかになったと言える。

5. 連携中枢市としての姫路市の創造性に関する考察

姫路市の場合、固有の歴史的資産としての姫路城や、姫路城を中心とした城下町文化を活かした様々な文化施設をはじめ、都市の創造性を高めるための十分なポテンシャルをすでに持っている。

しかしながら、表3や表4でも見たように、EC指標において高い値を示しながらも、特にHC指標では49位から15位と大幅な上昇となったが、この点は播磨圏域に非常に多くの有望な人材が集中しているという事になる。一方、特化係数で見た順位では、特にハイテク産業については、全国の政令指定市や中核市の各都市と比較しても遜色ない結果が得られた。

表11 播磨連携中枢都市圏及び姫路市における創造産業・ハイテク産業の特化係数の比較

指標	指標項目	構成要素:単位	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋
1 人的資本 指標 (HC)	タレント	全産業従事者に占めるクリエイティブ産業従事者率: %	8.38	7.69	6.06	6.03	7.65	9.59	5.37	6.89	6.29	5.60	8.18
		人口に占める学生の割合(15歳以上の在学者率: %)	2.29	2.99	3.02	2.96	2.26	1.59	2.42	2.80	2.87	2.94	2.98
	テクノロジー	全産業従事者に占めるハイテク産業従事者率: %	0.72	0.95	3.64	1.99	5.71	10.48	9.08	3.31	6.97	15.62	4.85
		移動人口率: %	38.68	38.12	33.77	31.13	33.86	41.07	32.28	24.46	25.92	25.22	35.47
		外国人登録者率: %	0.45	0.82	1.09	1.70	1.83	1.70	1.33	0.50	0.99	2.06	2.45
2 社会資本 指標 (SC)	社会参加支援	歳出総額に占める民生費の割合: %	29.96	27.27	31.69	28.32	31.88	29.04	36.30	28.20	29.19	30.30	30.74
歳出総額に占める体育施設費の割合: %		1.21	0.56	0.54	0.03	0.18	0.27	0.69	0.81	0.92	0.92	0.33	
歳出総額に占める社会教育費の割合: %		2.10	1.81	1.93	1.21	1.20	0.82	1.37	2.18	1.70	2.01	1.40	
直近の首長選挙投票率: %		58.75	44.52	31.44	29.07	37.21	52.30	46.87	40.57	50.21	53.56	36.90	
社会参加ネットワーク		(人口)1000人当たりNPO数: 団体	0.60	0.47	0.37	0.48	0.49	0.29	0.29	0.20	0.35	0.26	0.47
3 環境資本 指標 (EC)	自然居住環境	(人口)1000人当たり可住地面積(ha)	22.49	31.58	16.84	22.00	10.74	9.20	19.42	82.80	46.03	61.15	13.78
		(人口)1000人当たり森林(林野)面積(ha)	34.95	41.09	0.36	5.99	1.01	0.46	26.23	6.71	154.53	127.65	0.44
		(人口)1000人当たり都市公園数(箇所)	1.40	1.61	0.76	1.12	0.72	0.75	0.56	0.86	1.72	0.71	0.71
	循環環境	(人口)1000人当たり年間ゴミ総排出量(t)	335.75	380.27	335.20	378.46	317.57	321.63	326.97	376.14	355.40	330.29	335.23
		(人口)1000人当たり非水洗化人口(人)	3.67	7.18	4.23	3.64	1.71	1.87	4.96	34.84	14.16	31.02	2.67
		下水道普及率(%)	99.80	98.10	92.50	97.30	99.90	99.50	96.50	84.50	83.30	80.10	99.30
		ゴミのリサイクル率(%)	27.20	18.80	24.20	32.60	25.50	19.80	19.50	27.90	16.20	19.60	24.60

指標	指標項目	構成要素:単位	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	福岡市	北九州市	熊本市	播磨	姫路市
1 人的資本 指標 (HC)	タレント	全産業従事者に占めるクリエイティブ産業従事者率: %	5.77	9.00	3.93	5.43	6.03	7.00	8.91	5.17	6.67	4.53	5.20
		人口に占める学生の割合(15歳以上の在学者率: %)	2.95	3.01	2.53	2.97	3.75	2.46	2.81	2.75	3.64	3.67	2.69
	テクノロジー	全産業従事者に占めるハイテク産業従事者率: %	5.67	4.22	8.59	5.94	0.36	4.93	1.06	4.44	2.01	11.75	10.29
		移動人口率: %	36.19	43.64	27.05	32.79	30.90	31.29	45.05	30.62	33.42	27.55	24.21
		外国人登録者率: %	2.35	2.96	1.26	2.41	1.17	1.20	1.54	0.98	0.51	1.58	1.65
2 社会資本 指標 (SC)	社会参加支援	歳出総額に占める民生費の割合: %	32.10	26.40	34.47	28.55	33.35	27.08	25.32	28.82	27.83	30.53	31.31
歳出総額に占める体育施設費の割合: %		0.29	0.32	0.43	0.19	0.49	0.52	0.68	2.90	0.68	0.82	0.58	
歳出総額に占める社会教育費の割合: %		1.44	0.58	1.29	0.10	1.34	1.53	1.78	1.41	1.70	2.10	2.57	
直近の首長選挙投票率: %		35.68	50.51	44.31	47.58	28.35	35.86	38.73	35.88	40.32	47.14 (平均)	47.45	
社会参加ネットワーク		(人口)1000人当たりNPO数: 団体	0.67	0.71	0.24	0.65	0.51	0.38	0.50	0.34	0.58	0.43	0.35
3 環境資本 指標 (EC)	自然居住環境	(人口)1000人当たり可住地面積(ha)	14.75	8.37	17.38	23.09	60.75	24.56	15.12	30.89	44.38	81.04	42.70
		(人口)1000人当たり森林(林野)面積(ha)	41.37	0.00	0.48	15.51	49.12	51.39	7.21	20.30	8.36	199.16	57.20
		(人口)1000人当たり都市公園数(箇所)	0.62	0.37	1.40	1.04	0.65	0.93	1.09	1.77	1.35	1.69	1.64
	循環環境	(人口)1000人当たり年間ゴミ総排出量(t)	323.54	379.48	369.68	387.67	362.95	311.53	377.46	425.94	332.01	459.79	342.70
		(人口)1000人当たり非水洗化人口(人)	7.89	0.03	13.26	1.32	86.85	18.55	2.09	5.51	26.24	66.35	33.12
		下水道普及率(%)	99.50	100.00	98.00	98.70	66.10	94.90	99.70	99.80	89.10	74.17	91.60
		ゴミのリサイクル率(%)	12.50	9.70	19.40	14.90	22.70	12.60	8.40	25.40	13.40	24.22	17.00

…一位 …二位 …三位

しかし、創造産業については、その従事者数の大半が連携中枢市である姫路市に集中しており、事業所数で見ても、一つの事業所の中に多数の従事者が集中しているという事がわかった。また、表11のように、HCで2項目が2位、ECでは1項目が1位、2項目が2位に付けるなど、政令市と比較しても遜色のない結果となった。

SCのような人材に関する数値はやや中庸であったと言わざるをえない。その点では、連携中枢市として7市8町と連携する事で、大きくスコアを上げたHCやSCに関する強みをより後押しするような政策をとる事ができれば、一つの創造都市、中核市としても、都市の創造性を大きく高める事が出来るのではないだろうか。

また、仮想的政令指定市のコアになるべき中枢市として、圏域全体の産業政策や、それらにもとづく経済成長をけん引し、都市圏域内の多様な資源・企業・人材を動員し、連携中枢都市が成長のエンジン＝ドライビングフォースとなるような政策の推進が一層求められる。

さらに、姫路市のように、現状では創造都市に関する特定の、あるいは単独の政策や施策、事業をもたない都市において、今後都市の創造性を高めようとする場合、まず、今回の研究のように都市の創造性の現状というものをつかえる事が肝要であり、どのような特性を持ち、どのような欠点があるのかを見極める事が極めて重要である。例えば金沢市のように、都市固有の歴史的資産や人的ネットワークなどの個性をより伸ばそうとする政策に重点を置くのか、あるいは横浜市のように、過去の政策のある種の失敗を補う形での政策を行っていくのかなど、都市政策の方向性を模索する場合、政令市、中核市等都市の規模にかかわらず、これらを検討する際に、都市のタイプを見極めるための一つの道標(=C・ランドリーのいうようなツールキット)として、今回用いた地域創造性開発指標(RCDI)は有効だったといえるだろう。

V. 創造性指標による検討の有効性と限界

ここでは最後に、創造性指標を用いて都市の創造性を計量する事の有効性と限界について考察する。II.でも示したように、現在都市の創造性に関する計量指標はいくつか存在する。

ここまで本研究を通じて見てきたように、都市の創造性に関するある側面、すなわち創造的人材や環境、創造産業やハイテク産業の特化・集中などの現状から指標を用いて都市の創造性を計量した上で比較考察する事は可能であり、我が国における都市の創造性の検討に関して、その特性や現状を把握し、比較考察する際の一つの基本的な手法として、一定の有効性をもつ事が明らかとなった。

加えて、現在入手可能なデータ群からの都市の一律な比較考察及び、検討が可能であるというメリットも存在

する。しかし、創造産業やクリエイティブ・クラスの定義に関しても、今後時代やその捉え方の変化を伴いながら変容していく事も予想される。

そのため、その指標項目そのものについて見直しを行いつつ継続的に検討、アップデートしていく事も、創造都市に関するRCDIをはじめとする各種指標を用いた都市の創造性に関する検討においては必要なプロセスであると考えられる。また、今回はデータの取得可能性等の面から指標の計量には用いなかったが、広く文化資本(Cultural Capital)の概念や、政策へのインパクト及びアウトカムといった評価との組み合わせや、相関関係の検討など、指標そのもののあり方についても今一度検討すべきだろう。

また、R・フロリダによる創造都市に関する先行研究(Florida・2008;2009)では創造都市を政策目標として掲げる各国都市においては、社会関係資本(SC)に関する計量値の高い地域では、HC指標の値が比較的低いとされ、ソーシャル・キャピタルの高さが寛容性やクリエイティブな人材の流動性や産業の新陳代謝に対するひとつの阻害要因ともなりうる旨指摘されていた。しかし、今回の研究から得られた結果の中でも、もう一つの特徴的な点としては、フロリダの考察とは異なり、金沢市や高松市が、III.6.において②人的資本突出型、及び③社会関係資本突出型に分類されたように、社会関係資本(SC)の計量値が高い値を示しているにも関わらず創造産業やハイテク産業の従事者率等をはじめとした人的資本(HC)の計量値が相当程度高いという例が見られたという点である。また、これらの都市は、同時に環境資本(EC)の計量値も必ずしも低いわけではなく、①高位総合タイプとしても分類でき、総合的にもバランスのとれた高水準の創造都市であるといえる。このような結果は、あるいは日本型の創造都市の特性の一つであるとも考えられる。また、これらの都市においても一つの特徴的な結果として見て取れるのは、フロリダの論のとおり、依然として名古屋市や浜松市のような、いわゆる大規模工業都市におけるRCDIの各指標の総合値は高いものの、それらの都市と比較して創造都市政策に係る実際の予算額や人口等はたゞ小規模であっても、RCDIの指標値は引けを取らなかったという点である。この事はすなわち、フロリダの描くポスト工業化時代の創造的空間としての役割を担う創造都市、すなわち大都市を中心とするメガ地域への人材や金融資本の集中による成長モデルではなく、中小規模の都市群における創造産業やハイテク産業を基軸とした「創造性」や「多様性」というものに重心をおいた都市の再生、成長のあり方の可能性の一端を具現化したものであるといえるだろう。

ただしこのとき、III.4.の表3で見たようにRCDIの計量値でみた場合の創造産業・ハイテク産業の値は、人口に

対する割合であり、都市という単位におけるクリエイティブ・クラスの集中度合いをマクロに検討する事には適しているが、その都市の産業構造の中の創造産業、ハイテク産業を見ていく場合には、Ⅲ.4.の表4で見たように、産業に対する割合、もしくは全国平均を基準とする、当該産業に関する事業所及び従事者数の特化係数からの検討のほうがより適しているといえるだろう。それに対して、人口ベースで見た場合と事業所数及び従事者数で見た場合の両者の結果には若干のズレが生じるが、これをどのように捉えるかという点も、今後の創造都市における創造産業・ハイテク産業に関する研究に関する検討を行う際の課題の一つとなるだろう。また、RCDIをはじめとした都市の創造性に関する計量指標を用いての計量を行う際、都市の中でも特定の地域や地区といった、一定のメッシュ単位におけるクリエイティブ・クラスの集中や、ある地域における創造産業の分布といったきめ細かい視点からの分析を行っていく事も都市の創造性の考察に対する有効な検討材料となるだろう。

さらには、今回の研究をベースに、RCDIや創造産業・ハイテク産業の各項目の現状に至った要素に関する因子分析や、主成分分析、あるいは質的調査方法としての各市管部局、団体、産業従事者へのインタビュー調査、アンケート調査、フィールドワークなどの研究・分析手法を、各都市の実情や、固有の特性に合わせる形で、より詳細かつ有効な検討方法と適宜組み合わせる事により、相乗的に、より有効な広域連携政策の実現に向けた政策提言に繋がる結果が得られるだろう。

VI. おわりに：本研究の今後の課題

本研究では、フォーディズム式大量生産・大量消費社会が限界を迎え、均質・平俗化する都市空間と、近代合理性が崩壊する中で登場した新たな都市再生の契機としての「創造性」というキーワードに注目し、各都市の創造性について、計量指標を用いていくつかの視点から比較考察した。そして、これまでの市場経済優先の都市政策の乗り越えとしての「創造都市」の概念と、我が国の各都市において行われる政策目標としての創造都市政策や、それにもとづく諸実践への応用に繋がる基礎的データを示す事ができた。今後は、創造性を背景とする経済学的、社会学的な議論がなされる中、フロリダの提起したクリエイティブ・クラスや、創造産業そのものは、その形態を様々に変容させながらも、今後のポスト工業化社会を担う中心的な層となっていくだろう。

クリエイティブ・クラスという主体のもつフレキシブル性（時間的・空間的）や寛容性といった要素には、新自由主義的経済システムとコインの表裏のような関係が存在する。

一方では市場経済を加速させ、もう一方では文化芸術

が持つ創造性を生かして社会の潜在力を引き出そうとする性格を持つ。このとき、フロリダの創造都市に関する議論の特徴は、市場経済の発展よりも創造性を基礎とする様々な試みに注目して、知識資本（ナリッジキャピタル）と革新（イノベーション）の中間にある「芸術文化と産業経済をつなぐ媒介項」として最重要に位置づけていた点である。このとき、創造的な空間とは、現在の枠組み（経済的・政治的・社会的）に対するひとつのオルタナティブを示し、実践する「場（空間）」ではないかという仮説を立てる事ができる。そして、そのような実践によって創られる空間とは、一定の条件の下、創造都市という新たな公共圏のひとつの有り様といえるのではないだろうか。しかし、創造性とは特定の芸術の領域やアーティストによるものだけでなく、社会生活や生産行為を含めた、人間としての営み全般に関係するのであり、それぞれの創造性を活かし合える環境が、社会や産業への先駆性を与え、成長のエンジンでありドライブングフォースともなるのである。そしてそれが実現できたときに、我々は、労働中心社会を超えた新たな多様で創造的な社会を実現する事になるだろう。

一方で、本研究で具体的な考察対象として取り上げた姫路市及び播磨連携中枢都市圏は、地域と都市を包括し、総合的、横断的な政策モデルを実現する為のケーススタディとして、また、創造都市を実現する都市ユニットとしても非常に高いポテンシャルを秘めている事がわかった。最も、広域連携政策にも様々なレベルが存在するが、ハード面での連携関係の構築には十分な議論が必要であり、多くの困難を伴う。しかし、特にソフト面においては、今回中心的に扱った文化芸術をはじめ、観光、医療、防災などの諸分野での連携が十分現実的に考えられる。その意味では、政令指定市とは異なるフレキシビリティが連携中枢都市圏には存在すると言える。

このとき、各都市における固有の生活文化や技術の保存と再創造を通じて、伝統文化と、現代アートやデジタルテクノロジーとの出会いと融合によるイノベーションによって、新しい産業を創造するとともに、ローカルな伝統的町並みの空間や、近代産業遺産といった都市の持つ特性、創造性をそれぞれ活用しながら連携する事によって、その地域全体の、固有の創造環境が都市空間や都市圏の中に新たな形で創り出されていく事が重要なのである。このような点を、V.でも述べた通り、今回のようなダイナミックな量的研究手法のみならず、質的な研究なども組み合わせ、きめ細かく明らかにして行く事が重要である。

本研究が、そのような都市のイノベーションと創造性の創出を志向する諸都市政策の策定や推進の際に、いくばくかの道標となる事を願い、締めくくりとしたい。

参考文献・資料

- ・井口典夫・中村伊知哉・芹沢高志・玉置泰紀・小林洋志・保井美樹・松岡一久(著)・一般社団法人国際文化都市整備機構(FIACS) 編『ポスト2020の都市づくり』学芸出版社,2017年.
- ・今田雅・赤川貴雄「地方都市のクリエイティブ産業に関する研究—広島市を事例として—」『日本建築学会九州支部研究報告第』2009年48号, 661-664頁.
- ・上野信子「「創造の場」と都市再生に関する一考察—大阪市都心部のデザイン活動拠点の立地事例を通して」、『産開研論集第』2006年18号, 31-38頁.
- ・上野信子・瀬田史彦「創造都市におけるアーティスト・クリエイターの誘致に関する研究—練習場所・制作場所と居住地選択の条件より—」『日本都市計画学会,都市計画論文集』2008年No.43-3, pp7-12.
- ・大阪市立大学大学院創造都市研究科『創造の場と都市再生』晃洋書房, 2010年.
- ・岡俊明・吉村英俊「創造的都市論の課題と可能性」北九州市立大学紀要『都市政策研究所紀要(4)』2009,65-73頁.
- ・岡田智博「勃興する「Y'イノベーション」クリエイティブシティー横浜における創造クラスターの生成」『文化経済学会研究大会要旨集』2006年.
- ・岡田智博「文化芸術中間支援組織を用いた地域産業再生モデル-横浜を舞台にしたメディア芸術による中小IT 製造業へのイノベーションから」文化経済学会大会要旨集2007年.
- ・木下義之「英国の「クリエイティブ産業」政策に関する研究—政策におけるクリエイティブティとデザイン—」季刊『政策・文化研究』2009(3),119-158頁.
- ・古賀弥生『芸術文化がまちをつくる』九州大学出版会,2008年.
- ・古賀弥生『芸術文化がまちをつくる2』九州大学出版会,2011年.
- ・坂口大洋・森山裕理・小野田泰明「創造都市政策における創造支援施設の空間利用と運営システム」『日本建築学会大会学術講演梗概集』2009年,119-121頁.
- ・佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房,1997年.
- ・佐々木雅幸「創造都市の公共政策—2000年のポロニーヤ—」立命館大学政策科学会『政策科学』2001年8巻3号,279-300頁.
- ・佐々木雅幸『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波書店,2001年.
- ・佐々木雅幸「日本における創造都市の理論と政策的課題」大阪市立大学都市研究プラザ,2006年.
- ・佐々木雅幸+総合研究開発機構編『創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社,2007年.
- ・佐々木雅幸「創造都市と文化政策の課題」『アカデミアvol.92文化による都市・地域創造』2009年.
- ・佐々木雅幸・水内敏雄編著『創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり』水曜社,2009年.
- ・塩沢由典・長谷川一之編著『創造都市への戦略』晃洋書房,2007年.
- ・塩沢由典・長谷川一之編著『まちづくりと創造都市-基礎と応用』晃洋書房,2008年.
- ・塩沢由典・長谷川一之編著『まちづくりと創造都市〈2〉地域再生編』晃洋書房,2009年.
- ・総務省「平成22年度経済センサス-基礎調査」2010年.
- ・総務省「平成22年度国勢調査」2010年.
- ・総務省「平成27年度経済センサス-基礎調査」2015年.
- ・総務省「平成27年度国勢調査」2015年.
- ・立花晃・福島徹「我が国における創造都市政策の現状とその特性に関する比較考察: Comparative Study on the Urban Policy of Creative Cities Current Situation and Characteristics in Our Countr」『第35回日本計画行政学会全国大会研究報告要旨集』2012年,241-244頁.
- ・立花晃・福島徹「我が国における創造都市政策の現状と特性に関する比較考察: Comparative Study on the Urban Policy of Creative Cities Current Situation and Characteristics in Our Country」日本計画行政学会『計画行政』2014年37巻第1号(通巻118号,65-70頁).
- ・立花晃・福島徹「我が国における創造都市政策及び創造産業の現状とその特性に関する比較考察: Comparative Study on the Current Status and Characteristics of Creative Cities in Japan, from the Viewpoints of Urban Policy and Creative Inde」兵庫県立大学紀要『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』2014年第16号, 39-57頁.
- ・立花晃・福島徹「我が国の創造都市における市立美術館の実践及びその機能と役割についての考察: A Comparative Study of the Function and Role and Practice of the Municipal Museum in Creative Cities in Japan」日本計画行政学会『計画行政』2015年38巻第3号(通巻124号), 31-38頁.
- ・立花晃「我が国における創造都市政策の現状とその特性に関する比較考察: Comparative Study on the Urban Policy of Creative Cities Current Situation and Characteristics in Our Country」兵庫県立大学大学院環境人間学研究科博士後期課程 環境人間学専攻博士論文2016年.
- ・立花晃「創造都市札幌のメディア・アート政策におけ

- るクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの応用に関する考察：Consideration on Application of Creative Commons License to the Media-Art Policy of Sapporo as a Creative City」日本計画行政学会『計画行政』2018年第41巻第3号（通巻136号）,42-49頁.
- ・チャールズ・ランドリー 後藤和子監訳『創造的都市—都市再生の道具箱』日本評論社,2003年.
 - ・Charles Landry,“The Creative City：A Toolkit for Urban Innovators”,arthscan Pubns Ltd.2003.
 - ・東京都産業労働局平成21年度政策調査「クリエイティブ産業の実態と課題に関する報告書」2010年,東京都産業労働局.
 - ・内閣府「国民経済計算（GDP統計）」2018年,内閣府.
 - ・中牧弘允＋佐々木雅幸＋総合研究開発機構編『価値を創る都市へ—文化戦略と創造都市』NTT出版,2008年.
 - ・中嶋裕・渡辺俊「アーティスト・イン・レジデンス事業の継続性の評価」日本建築学会大会学術講演梗概集2009,pp893-894,2009年.
 - ・中嶋裕・渡辺俊「アーティスト・イン・レジデンスの効果と継続に向けた課題」日本建築学会大会 学術講演梗概集2010,pp893-894,2009年.
 - ・野口道彦「創造都市における共生社会の戦略的課題」大阪市立大学『共生社会研究』2005年創刊準備号,1-4頁.
 - ・野村総合研究所：平成23年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業「クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査報告書」株式会社野村総合研究所,2012.
 - ・原陽一郎・福岡忠治・黒田明生・武澤泰・佐久田島治・能見利彦「イノベーションに関する総合的指標開発の試み（第1報）—イノベーション・インデックスの検証と 研究アクティビティ」技術計画学会年次学術大会講演要旨集pp563-566,2002.
 - ・萩原雅也「「創造の場」についての理論的考察—「創造の場」の4類型と「創造の場」のシステムモデル—」大阪市立大学『創造都市研究』2009年第5巻2号（通巻7号）,99-114頁.
 - ・萩原雅也「「創造の場」4類型による事例研究-アートNPO BEPPU PROJECTの活動」『大阪桐蔭女子大学研究 紀要』2012年第2巻,193-204頁.
 - ・橋本英司・立花晃・月ヶ瀬悠次郎「連携中枢都市姫路における文化・産業複合施設のあり方について：Urban Planning in Himeji City with the New Municipal Complex of Theatre and Exhibition Centre」『第41回日本計画行政学会全国大会研究報告要旨集』2018年,195-198頁.
 - ・北海道未来総合研究所『地域の「創造力」向上を目指す再生の在り方』2009年.
 - ・本郷寛和・川島和彦「我が国における創造都市政策の実態に関する研究～「創造的環境」に着目して～」『日本建築学会関東支部研究報告』2009年II(79),165-168頁.
 - ・本郷寛和・川島和彦「我が国における創造都市政策の実態に関する研究～「創造的環境」に着目して～」『日本建築学会関東支部研究報告集』2009年,165-168頁.
 - ・松本茂章「芸術創造拠点と地域ガバナンス-神戸・CAP HOUSEの試み-」『同志社政策科学研究』2006年8(2), 191-210頁.
 - ・宮重達也 門内輝行「創造産業クラスターの分析創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析（その1）」『日本建築学会近畿支部研究発表会研究報告 集』2011年,421-424頁.
 - ・宮重達也 門内輝行「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析（その2）」『日本建築学会近畿支部研究発表会研究報告集』2011年,425-428頁.
 - ・宮重達也「門内輝行創造産業クラスターの分析：創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析（その3）」『日本建築学会近畿支部研究発表会学術講演梗概集』2011年,803-804頁.
 - ・吉村英俊・岡俊明「都市の成長と創造的人材の集積」北九州市立大紀要『地域課題研究』2008年,57-68頁.
 - ・吉本光宏「創造産業の潮流1—わが国の現状とさらなる振興に向けて—」『ニッセイ基礎研REPORT2003』,2003年.
 - ・吉本光宏「文化施設・文化政策の評価を考える」『ニッセイ基礎研REPORT2005』,2005年.
 - ・吉本光宏,国際交流基金『アート戦略都市EU・日本のクリエイティブシティ』鹿島出版会,2006年.
 - ・吉本光宏「再考,文化政策—拡大する役割と求められるパラダイムシフト—支援・保護される芸術文化からアートを起点としたイノベーションへ—」『ニッセイ基礎研REPORT 2008』,2008年.
 - ・吉本光宏「創造産業の潮流2 特性が際だつ政令指定都市」『ニッセイ基礎研REPORT2009』,2009年.
 - ・リチャード・フロリダ,井口典夫訳『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社,2007年.
 - ・リチャード・フロリダ,井口典夫訳『クリエイティブ資本論—新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社,2008年.
 - ・リチャード・フロリダ,井口典夫訳『クリエイティブ都市論』ダイヤモンド社,2009年.
 - ・リチャード・フロリダ,長谷川一之訳『クリエイティ

- ブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社,2004年.
- リチャード・フロリダ,仙名紀訳『グレート・リセット-新しい経済と社会は大不況から生まれる』早川書房,2011年.
 - リチャード・フロリダ,井口典夫訳『新クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社,2014年.
 - Richard florida,“The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life”,Basic Books.2002.
 - Richard florida,“Cities and the Creative Class”,Routledge.2004.
 - Richard Florida,“The Flight of the Creative Class : The New. Global Competition for Talent”,Harper.2005.
 - Richard florida,“The Flight of the Creative Class: The New Global Competition for Talent”,Harper Paperbacks.2007.
 - Richard Florida,“Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life”.Basic Books.2009.
 - Richard Florida,“The Great Reset: How the Post-Crash. Economy Will Change the Way We Live and Work”,HarperBusiness.2011.
 - Richard Florida,“The Rise of the Creative Class, Revisited. (10th Anniversary Edition), (Basic Books.2012.
 - リベルタス・コンサルティング「文化芸術創造都市に関する調査研究調査報告書」株式会社リベルタス・コンサルティング,2009年.
 - ロバート・パットナム,河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版,2001年.
 - Robert David Putnam,“Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy”Princeton University Press.1993.
- 参考URL
- NPO法人データベースNPOヒロバ/2019/3/31
<http://www.npo-hiroba.or.jp>
 - 公益財団法人国土地理協会HP/2019/3/31
<http://ww.kokudo.or.jp>
 - 社団法人日本下水道協会HP/2019/3/31
<http://ww.jswa.jp>
 - 全老人クラブ連合会HP/2014/3/31
<http://ww.zenrouren.com>
 - 総務省統計局 平成22年度国勢調査/2019/3/31
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/>
 - 総務省統計局 平成22年度国勢調査/2019/3/31
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/>
 - 総務省統計局HP/2019/3/31
<http://www.stat.go.jp>
「事業所・企業統計調査日本標準産業分類」
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/
「国勢調査」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2016/>
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2017/>
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2018/>
「事業所・企業統計調査」
<http://www.stat.go.jp/data/jigyuu/gaiyou/>
「統計でみる市町村の姿2018」
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000010321_95
「統計で見る都道府県のすがた2018」
<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?平成22年版情報通信白書>
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/>
「平成27年版情報通信白書」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/>
 - 中央共同募金会HP/2019/3/31
<http://www.akaihane.or.jp>
 - 内閣府HP/2019/3/31
<http://www.cao.go.jp>
 - 農林水産省HP/2019/3/31
<http://www.maff.go.jp>
「わがマチ・わがムラ グラフと統計でみる市町村の姿」
<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/>
 - 法務省HP/2019/3/31
<http://www.moj.go.jp/index.html>
「平成27年度末における外国人登録者統計について」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00021.html
「在留外国人統計」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokuka_nri01_00013.html
 - 文部科学省HP/2019/3/31
<http://www.mext.go.jp>
「学校基本教育調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
 - 各対象自治体HP/2019/9/31
(対象都市については I.3.参照)

謝 辞

この場を借りて、本研究にご協力頂きました姫路市議会議長(当時)、市議今里朱美議員に心より感謝申し上げます。

お忙しい中各市のデータ照会、アンケート送付にご協力頂きました姫路市 市長公室 地方創生推進室 室長 福田宏二郎様、及び同推進室の皆様にご心より御礼を申し上げます。

アンケート研究、データ照会にご協力頂いた下記の各自治体関係部局の担当者の皆様にご心より御礼を申し上げます(敬称略、順不同)。

また、お忙しい中様々なアイデアやアドバイスを頂き、本研究に際し、ご助言くださったすべての皆様にはひとかたならぬお世話になりました。ここに感謝の意を表します。

・政令指定市

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、福岡市、熊本市

・中核市

函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、福島市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、下関市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、那覇市

・創造都市(非中核市)

鶴岡市、篠山市

・播磨連携中枢都市圏市町

相生市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町太子町、上郡町、佐用町

Appendix

表 a 都市の創造性・持続性指標

① 創造的活動	市民の中に占める芸術家、科学者、職人の割合と組織活動が環境に及ぼす影響を示すISO14000の取得状況
② 都会的生活	収入額と余暇時間、及び文化活動と娯楽のための支出額
③ 創造活動の基盤	大学・技術系教育機関、研究機関、劇場や文化施設の数と利用状況
④ 歴史的遺産、都市環境とアメニティ	公的セクターに記録された文化資産の数と保存状況、及び空気・水の質と交通渋滞の状況
⑤ 経済基盤のバランス	産業構造の転換状況、事業所の創廃業数、及びその都市における出荷量、小売額、総生産額
⑥ 市民活動	NPO 活動状況と女性の社会参加状況
⑦ 行政運営	(健全で独立性のある)財政状況と政策立案能力

表 b 生活文化創造都市指標

区分	統計データ	母数・基準値
(a) 創造人材力	① 専門職業者数	15 歳以上人口1,000 人当たり
	② 技術者数	
	③ 文筆家・芸術家・芸能家数	
(b) 文化活動力	① 趣味・娯楽の活動率	—
	② 文化関連NPO 団体数	総人口1,000 人当たり
(c) 創造産業力	創造産業事業所数	全事業所数100 事業所当たり
【参考】 文化施設充足指数	① 博物館数	総人口100 万人当たり
	② 公民館数(類似施設を含む)	

表 c 創造産業分類の定義と種類

創造産業分類の定義と種類(作成年代)
吉本光宏による創造産業の分類11分野(2009)
英国DCMS定義創造産業13分野(2006)
東京都定義14分野(2009)
北海道未来総合研究所による創造産業分類(2009)
R.フロリダが示した創造階級の該当職種(Frolida2002)
佐々木雅幸による創造階級の同心円モデル(佐々木2002)
R.フロリダによるクリエイティブ・クラスの3つの階層(Frolida2002,フロリダ2008)
自治体による独自の分類(横浜市、北九州市…など)
経産省による分類(2013)

表 d 吉本(2003;2009)における創造産業分類

業種	業種
① 広告	⑥ 音楽
731 広告業	329 他に分類されない製造業
415 広告制作業	(32C 情報記録物製造業(新聞・書籍等の印刷物は除く))
② 建築設計	412 音声情報制作業
742 土木建築サービス業	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(1)
(74A 建築設計業)	(60C 楽器小売業)
③ 工芸・美術・骨董品・生活文化	824 教養・技能教授業(2)
327 漆器製造業	(82F 音楽教授業)
609 他に分類されない小売業	809 その他の娯楽業
821 社会教育	(80N カラオケボックス業)
(82C 博物館・美術館)	⑦ 舞台芸術
824 教育・技能教授業(1)	802 興行場(別掲を除く)、興行団
(82G 書道教授業)	951 集会場
(82H 生花・茶道教授業)	⑧ 芸術家・学術・文化団体
(82M その他の教養・技能教授業)	727 著述・芸術家業
④ デザイン	933 学術・文化団体
726 デザイン業	⑨ 出版
⑤ 映画・映像・写真	413 新聞業
411 映像情報制作・配給業	414 出版業
416 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業(2)	416 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業(2)
(41B その他の映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業)	(41A ニュース配給業)
801 映画館	⑩ コンピュータ・ソフトウェア
709 その他の物品賃貸業	391 ソフトウェア業
(70A 音楽・映像記録物賃貸業)	401 インターネット付随サービス業
746 写真業	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(2)
799 他に分類されない生活サービス業	(60B がん具・娯楽用品・小売業)
(79D 写真現像・焼付業)	806 遊戯場
	(80L ゲームセンター)
	⑪ テレビ・ラジオ
	381 公共放送(有線放送を除く)
	382 民間放送業(有線放送業を除く)
	383 有線放送業

創造産業分類：参考

- ・ 日本標準産業分類(平成19年11月改訂版)『平成21年経済センサス基礎調査』
産業(小分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数—全国、都道府県
産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村
産業(小分類)別民営事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村
- ・ 吉本(2003)『創造的産業群の潮流—わが国の現状とさらなる振興に向けて—』
- ・ 吉本(2009)『創造産業の潮流—特性が際立つ政令指定都市—』

表 e 日本標準産業分類改定に伴う創造産業分類の変化

改定前	⇒	改定後(平成19年11月)
化学工業	⇒	16 化学工業
一般機械器具製造業	⇒	25 はん用機械器具製造業
電気機械器具製造業	⇒	29 電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業	⇒	30 情報通信機械器具製造業
電子部品・デバイス製造業	⇒	28 電子部品・デバイス製造業
輸送用機械器具製造業	⇒	31 輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業	⇒	27 業務用機械製造業
		26 器具製造業生産用機械
		32 その他製造業

英国文化・メディア・スポーツ省
Department for Culture, Media and Sport (1998) より

表 f 英国 DCMS 定義創造産業 13 分野

広告
建築
美術及び骨董品市場
デザイナー・ファッション
映画・ビデオ産業
音楽産業
舞台芸術
出版
ソフトウェア
C(コンピュータ)ゲーム及びV(ビデオ)ゲーム
テレビ・ラジオ放送
工芸
デザイン

表 h 北海道未来総合研究所による創造産業分類

情報通信業
金融・保険業
医療業
学校教育
その他教育、学習支援業
専門サービス業(他に分類されないもの)
学術・開発研究機関
娯楽業
広告業
政治・経済・文化団体

北海道未来総合研究所(2009)より

表 g 東京都 創造産業分類

アニメ
映画・ビデオ・写真
テレビ・ラジオ
音楽
ゲーム
出版
広告
グラフィックデザイン
インダストリアルデザイン
デザイン(その他)
ファッション
工芸
舞台芸術
芸術

東京都(2009)より

表 i R・Florida が示した創造階級の該当職種

super-creative core	computer and mathematical occupations
	architecture and engineering occupations
	life, physical, and social science occupations
	education, training, and library occupations
	arts, design, entertainment, sports, and media occupations
creative professional	management occupations
	business and financial operations occupations
	legal occupations
	healthcare practitioners and technical occupations
	high-end sales and sales management

北海道未来総合研究所2009
Florida, R, *The Rise of Creative Class*, 2002.

表 k R・フロリダによるクリエイティブ・クラスの三つの階層

スーパークリエイティブ・コア (意義のある新しい形を作り出す仕事)	科学者・技術者・大学教授
	詩人・小説家
	芸術家
	エンターテイナー・俳優
	デザイナー
	建築家
	ノンフィクション作家・編集者・文化人
	シンクタンク研究員
	アナリスト・オピニオンリーダー
	ハイテク
クリエイティブ・プロフェッショナル (知識集約型産業)	金融
	法律
	医療
	企業経営
サービス・クラス (サービス業)	飲食
	用務員
	公園管理
	介護福祉
	事務職
	警備員

Florida(2002)より

表 j 佐々木雅幸による創造階級の説明(同心円モデル)

第一層 (創造的コア)	コンピュータ・マルチメディア・アート
	パフォーマンス
	ビデオ・アート
	ダンス、音楽、劇場
	視覚芸術、文学、工芸品
第二層	書籍・雑誌出版
	新聞
	映画
第三層	テレビ・ラジオ
	広告
	観光
	建築

佐々木(2006)より

表1 英国芸術評議会(アーツカウンシル)による文化政策の業績評価指標

指標の累計	評価指標の項目	測定単位・方法
戦略目標 Strategic Objectives	地方自治体が採択した文化政策や戦略、アクションプランの有無	等級評価
	アーティストや芸術団体に対する支援の幅広さ	等級評価、サービスの提供に伴う効果、事業の室にも関連
	教育目的の達成や生涯学習のための戦略に対する芸術の寄与度	等級評価
	経済的な発展のための戦略に対する芸術の寄与度	等級評価
	都市計画や環境政策に対する芸術の寄与度	等級評価
	芸術活動に少なくとも月一回は参加する人口の割合	—
	地方自治体の行政区域内における人口1,000人当たりの講演や展示スペースの規模	演奏会場、後援会場、映画館の座席数、ギャラリー、ワークショップ施設の面積
経費と効率 Cost /Efficiency	人口1,000人当たりの自主的に芸術活動を行う団体数とその会員数	—
	人口一人当たりの文化予算支出額(施設建設費は含まない)	文化施設の運営費、文化事業費、助成金支出の合計
	地方自治体の文化施設や文化事業への予算支出に伴う収益力	自己予算に対する助成金や協賛金の割合、総収入に占める事業収入の割合 参加者一人あたりに投入した予算額など
サービスの提供に伴う効果 Service Delivery Outcomes	地方自治体が資金提供もしくは運営する文化施設の種類の稼働率	コンサートホール、劇場、映画館、アートギャラリー、アートセンターごとに算出
	地方自治体が資金提供をした芸術的な催しの1,000人当たり件数とその参加者数	—
	地方自治体が資金提供や運営を行う文化施設における人口1,000人当たりの参加者数	コンサートホール、劇場、映画館、アートギャラリー、アートセンターごとに算出
事業の質 Quality	人口1,000人当たりの新しい芸術作品の委嘱件数と委嘱に支出した金額	音楽、ダンス 振付、パブリックアート、文学、脚本など
	地方自治体の運営・実施する個々の文化施設や文化事業、芸術サービスに対する利用者の満足度	—
アクセスの公平性 Fair Access	地方自治体が資金提供を行う芸術活動や文化施設に満足している市民の割合	市民全体、および民族や職業、障害の有無などの属性別にも把握
	地方自治体は障害者や少数民族の芸術へのアクセスを促進する戦略を有していること	等級評価、戦略目標にも関連
	教育や研修、参加型の芸術活動の人口1,000人当たりの開催件数と参加者数	サービスの提供に伴う効果にも関連
	地方自治体が資金提供を行う芸術活動や文化施設における属性別市民1,000人当たりの参加者数	サービスの提供に伴う効果にも関連年齢層、障害の有無、民族などの属性別に把握

表m R・Florida 9 Creativity Index

①人材 (Talent)	1)創造階級 (creative class)	アーティスト、デザイナー、エンターテイナー、コンピュータ技術者、建築家、研究者などの知的、文化芸術的創造性を用いる職業の労働人口に対する割合
	2)人的資本 (Human Capital Index)	大学卒業以上の人口に対する割合
	3)科学技術に従事する人材 (Scientific Talent)	科学技術関連に従事する研究者の人口に対する割合
②技術 (Technology)	1)創発性指数 (Innovation Index)	特許(特許・実用新案等)数の人口に対する割合
	2)ハイテク指数 (High-Tech Index)	ハイテク工業生産額の全国に対する地域割合
③寛容性 (Tolerance)	1)ゲイ指数 (Gay Index)	ゲイ・レズビアン人口の全国に対する地域割合(米国・カナダのみ調査)
	2)ボヘミアン指数 (Bohemian Index)	文化芸術関連に従事する人口に対する割合
	3)メルティング・ポット指数 (Melting Pot Index)	外国人登録者数の全国に対する地域割合

Florida (2002) より

表n R・フロリダ9 International Creativity Index (国土交通省による整理)

国際許容性指標 (Tolerance)	価値観指標	ミシガン大学のアンケート結果による、各国民の伝統あるいは宗教に対する価値観を表す指標 指標値が大きいほど、近代、世俗を、伝統、宗教より重視
	自己表現指標	同じくミシガン大学のアンケート結果による、個人の権利や自己表現に対する価値観 を表す指標指標値が大きいほど、個人の権利、自己表現を重視
国際テクノロジー 指標 (Technology)	R&D 指標	世界銀行データによる、1999~2000の各国の研究開発費(R&D費)の対GDP比率
	イノベーション指標	米国特許庁データによる、2001年の各国の人口当たり特許申請件数
国際人財指標 (Talented)	人的資本指標	各国の25-64歳人口に占める学士もしくは専門学位の保持者比率
	科学技術者指標	各国の人口当たり研究科学者・技術者数
クリエイティブ・クラス	※日本は被評価国中2位	許容性指標、テクノロジー指標、人財指標の総合値
	※日本は評価対象となっていない	ILOの職業分類による、科学者、技術者、芸術家

Florida (2005) より

表o RCDI の算出根拠

HC用	
人口(人)	統計でみる市区町村のすがた2018 A 人口・世帯 1
域内全産業従事者数	平成26年経済センサス-基礎調査 > 参考表3 産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数, 従業者数-市区町村民営事業所
クリエイティブ産業従事者数(人)	平成26年経済センサス-基礎調査 > 参考表4 産業(小分類)、経営組織(2区分)別民営事業所数及び従業者数-市区町村 従業者数1~3
学生数(人)	統計でみる市区町村のすがた2018 E教育(高校生生徒数)
ハイテク産業従事者数(人)	平成26年経済センサス-基礎調査 > 参考表4 産業(小分類)、経営組織(2区分)別民営事業所数及び従業者数-市区町村 従業者数1、2
移動人口	平成27年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計(人口の転出入状況) 都道府県結果 > 第4-1表 現住市区町村による5年前の常住市区町村、男女別人口(転入)市区町村 「常住者」-「現住所」により算出
外国人人口	統計でみる市区町村のすがた2018 A 人口・世帯 5

SC用	
歳出総額(千円)	平成28年度 決算状況(決算カード) または 平成28年度 市町村別決算状況調2 市町村別決算概況(3) 目的別歳出内訳 一~十四 計
民生費(社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費)の合計(円)	平成28年度 市町村別決算状況調2 市町村別決算概況(3) 目的別歳出内訳 民生費内訳1~3 計
体育施設費(千円)	平成28年度 市町村別決算状況調2 市町村別決算概況(3) 目的別歳出内訳 教育費内訳8(1)
社会教育費(千円)	平成28年度 市町村別決算状況調2 市町村別決算概況(3) 目的別歳出内訳 教育費内訳7
直近の首長選挙投票率 ※(無投票も含む)	各自治体の選挙管理委員会HP参照
NPO数(団体)	NPO法人データベース NPOヒロバ HP参照

EC用	
面積(ha)	農林水産省HP 市町村の姿グラフと統計でみる農林水産業/統計でみる市区町村のすがた20XX B自然環境
可住地面積(ha)	統計でみる市区町村のすがた2018 B 自然環境 22
森林(林野)面積(ha)割合(%)	【農林水産省HP】 市町村の姿グラフと統計でみる農林水産業
都市公園数(箇所)	各市統計データ
ごみ総排出量(t)	統計でみる市区町村のすがた2018 H 居住 76
非水洗化人口(人)	統計でみる市区町村のすがた2018 H 居住 74
下水道普及率(%)	【国土交通省】 全国市町村別 汚水処理及び下水道処理人口普及率一覧(平成28年度末)
ゴミのリサイクル率(%)	統計でみる市区町村のすがた2018 H 居住 77

吉本(2009)より

※ 尚、本研究はクリエイティブ・コモンズ利用許諾を採用し、以下のライセンスにおいて公表する。ユーザーは以下のライセンスにもとづく範囲で二次利用が可能である。

・表示 (Attribution : CC-BY)



・非営利 (Noncommercial : CC-NC)



・継承 (Share Alike : CC-SA)



= 表示—非営利—改変禁止 (CC-BY-NC-SA)



